



発行 内閣府 (原稿作成 国立印刷局)

政府調達公告版

目次

入札公告

- 入札公告
- 入札公告の訂正
- 入札公告(建設工事)
- 入札公告(建設工事)の訂正

招請

- 資料提供招請に関する公表
- 意見招請に関する公示

随意契約

- 随意契約に関する公示

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、WTOに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年8月19日

支出負担行為担当官

衆議院庶務部副部長

庶務部会計課長事務取扱 元尾 竜一

◎調達機関番号 001 ◎所在地番号 13

○第32号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 14、71、27

- (2) 借入件名及び数量

令和7年度衆議院LAN用サーバ機器一式

- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。

- (4) 借入期間 令和8年1月9日から令和12年1月8日までの間。ただし、支出負担行為担当官は、法令及び予算の範囲内で当該借入期間を変更することがあり得る。

- (5) 借入場所 入札説明書による。

- (6) 入札方法 入札金額は、仕様書に示した借入物品に係る賃貸借料(保守費も含む)の総額を記入すること。なお、本件については総合評価方式をもって落札決定とするので入札に際して、性能、機能及び技術等に関する機能証明書を提出し、技術審査を受けなければならない。また、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度衆議院競争参加資格(全省庁統一資格)「役務の提供等」において「A」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) 「衆議院所管の物品等の契約に係る指名停止等の扱いについて」(平成26年6月25日事務総長決定)に基づく指名停止を受けていないこと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100-0014 東京都千代田区永田町1-7-1 衆議院庶務部電気施設課契約係 蛭子貞一郎 電話03-3581-5111 内線35300
- (2) 入札説明書の交付方法 上記(1)の場所にて本公告の日より交付する。入札説明書等の交付を希望する者は、CD-R(未使用のもの)を(1)に持参又はCD-Rと所定の郵便料金分の切手を貼付けした返信用封筒を郵送することとし、持参又は郵送したCD-Rに入札説明書等の電子ファイルを複製したものを無償で交付することとする。なお、電送によるものは受け付けない。また、交付希望者は必ず事前に上記(1)に連絡すること。郵送する場合は、簡易書留、レターパック等の追跡可能な郵便で、交付期間の最終日時までに必ず到着するように発送すること。
- (3) 入札書の受領期限 令和7年10月8日17時00分(郵送の場合は書留で必着のこと。)
- (4) 開札の日時及び場所
ア 日時 令和7年10月9日10時00分
イ 場所 衆議院第二別館3階営繕課入札室

4 電子調達システムの利用

- 本件は電子調達システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。

5 その他

- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。

- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に示す書類を事前に提出しなければならない。提出した当該書類は支出負担行為担当官において審査し、採用し得ると判断した者のみを入札の対象とする。なお、支出負担行為担当官から当該書類について説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、支出負担行為担当官が入札説明書で指定する要件のうち、必須とした項目について基準をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価方式をもって落札者を決定する。
- (7) 詳細は入札説明書による。

6 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: MOTOO Ryuichi, Deputy Director General, General Affairs Department (in charge of Accounts Division), House of Representatives
- (2) Classification of the products to be procured: 14, 71, 27
- (3) Nature and quantity of the products to be leased: A set of server equipment for the House of Representatives LAN
- (4) Lease period: From 9 January 2026 to 8 January 2030
- (5) Place: as designated in the tender Document
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Eligible to participate in the proposed tender are suppliers who:
 - ① do not come under Article 70 of the Cabinet Order on the Budget, Auditing and Accounting; this stipulation is waived for minors or other persons under the supervision of a guardian or assistant, provided that they have the supervising person's consent to enter into a contract;

- ② do not come under Article 71 of the Cabinet Order on the Budget, Auditing and Accounting ;
- ③ are classified as Grade A in offer of services in terms of the Qualification for participating in tenders invited by the House of Representatives (Single qualification for every ministry and agency) by the Kanto Koshinetsu Area for the purpose of procurement in fiscal 2025, 2026 and 2027.
- ④ have not had their designated contractor status suspended by the House of Representatives
- (7) Time-limit for tender: 17:00, 8 October 2025
- (8) Contact point for the notice: EBISU Teichiroh, Contract Section, Electric Equipment Division, General Affairs Department, House of Representatives, 1-7-1 Nagata-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 100-0014, Japan. Tel. 03-3581-5111 ext. 35300

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年8月19日

支出負担行為担当官

法務省大臣官房会計課長 藤田 正人

◎調達機関番号 013 ◎所在地番号 13

○第173号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 登記情報提供システムのアプリケーション保守業務の請負 一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 履行期間 令和8年4月1日から令和10年3月31日まで
- (5) 履行場所 法務省大臣官房会計課長が指定する場所
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」においてA又はBの等級に格付けされた者であること。
- (4) 予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100-8977 東京都千代田区霞が関1-1-1 法務省大臣官房会計課調達第二係 大石 努 電話03-3580-4128
- (2) 入札説明書の交付方法 電子調達システムにて公告日より交付する。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 令和7年8月22日11時00分 オンライン形式（詳細は、入札説明書を参照）
- (4) 入札書の受領期限 令和7年9月18日17時00分
- (5) 開札の日時及び場所 令和7年9月19日11時00分 法務省大臣官房会計課入札室

4 その他

- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示す証明書等を作成し、提出期限までに提出しなければならない。提出された証明書等を支出負担

行為担当官が審査した結果、この公告に示した業務を履行することができると認められた者に限り、入札に参加することができるものとする。なお、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から提出した証明書等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

- (4) 入札の無効 この公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
- (7) 手続における交渉の有無 無
- (8) 電子調達システムの利用 電子調達システムを利用することができる案件である。
- (9) 詳細は、入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: FUJITA Masato, Obligating officer Director of the Finance Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice.
- (2) Classification of the services to be procured: 71, 27
- (3) Nature and quantity of the services to be required: The Maintenance support service for the application for the Delivery system of registration information, 1 set
- (4) Fulfillment period: From 1 April, 2026 through 31 March 2028
- (5) Fulfillment place: The place will be specified later.
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall: (1)Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservator-

ship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. (2) Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. (3)Have Grade A or B“Offer of services, etc.” in terms of the qualification for participating in tenders laid down by Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2025, 2026, 2027. (4)Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.

- (7) Time-limit for tender: 17:00 18 September 2025
- (8) Contact point for the notice: OISHI Tsutomu, Procurement Section, Finance Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice, 1-1-1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100-8977 Japan. TEL 03-3580-4128

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年8月19日

支出負担行為担当官

出入国在留管理庁次長 内藤惣一郎

◎調達機関番号 013 ◎所在地番号 13

○第1号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等特定役務及び数量 出入国在留管理庁通信ネットワークシステムからガバメントソリューションサービスへの移行等に係る工程管理等支援業務
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 履行期限 仕様書のとおり。
- (5) 履行場所 出入国在留管理庁次長が指定する場所

- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てたものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
- なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」においてA又はBの等級に格付けされた者であること。
- 上記資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格審査申請の方法による。
- (4) 予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒100—8973 東京都千代田区霞が関1—1—1 出入国在留管理庁総務課システム予算係 長田、美濃 電話03—3592—7516
- (2) 入札説明書の交付方法 電子調達システム及び上記3の(1)の場所にて公告日より交付する。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 実施しない。
- (4) 入札書の受領期限 令和7年10月29日17時00分
- (5) 開札の日時及び場所 令和7年10月30日15時00分 電子調達システム及び出入国在留管理庁入札室

- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金の納付 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した総合評価のために必要な書類を提出期限までに提出しなければならない。提出された書類を支出負担行為担当官が審査した結果、この公告に示した業務を履行することができると認められた者に限り、入札に参加することができるものとする。
- なお、提出した書類について説明を求められたときは、これに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 この公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
- (7) 手続における交渉の有無 無
- (8) 電子調達システムの利用 本件は、電子調達システムを利用することができる案件である。
- (9) 詳細は、入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: NAITO Soichiro, Obligating officer Director of the Deputy Commissioner Immigration Services Agency.
- (2) Classification of the services to be required: 71, 27
- (3) Nature and quantity of the services to be required: Project Management support service for transition process to Government Solution Services
- (4) Fulfillment period: The period will be specified later.
- (5) Fulfillment place: The place will be specified later.

- (5) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall: ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A or B “Offer of services” in terms of the qualification for participating in tenders laid down by Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2025, 2026, 2027. ④Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
- (7) Time-limit for tender: 17:00 29 October, 2025
- (8) Contact point for the notice: Budget Unit related to Information Systems, General Affairs Division, Immigration Services Agency 1—1—1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100—8973 Japan. TEL 03—3592—7516

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年8月19日

支出負担行為担当官

国土地理院長 河瀬 和重

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 08

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 14
- (2) 購入等件名及び数量 出力機器等最適配置調査及び出力サービス提供等業務 一式（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
- (3) 調達案件の様式等 入札説明書による
- (4) 履行期間 契約締結日の翌日から令和12年2月28日まで（運用期間は令和8年3月1日から令和12年2月28日まで）

- (5) 履行場所 入札説明書による
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、総合評価の方法をもって行うので、
- ① 総合評価のための性能、機能、技術等を記載した書類を提出すること。
- ② 入札者は、調達案件の本体価格のほか、必要に応じ、運送費、保険料、関税等履行に要する一切の諸経費を含め契約希望金額を見積もるものとする。
- 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 原則として、当該入札の執行において入札執行回数は2回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の2の規定に基づく随意契約には、移行しない。
- (7) 電子調達システムの利用 本案件は、証明書等の提出、入札及び契約手続を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難しい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和07・08・09年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」においてA又はB等級に格付けされた競争参加資格を有する者（又は当該競争参加資格を有していない者で、開札の時までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登録された者）であること。
- (3) 証明書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、国土地理院長から指名停止を受けていないこと。
- (4) 電子調達システムによる場合は、電子証明書を取得していること。

- (5) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (6) 入札説明書等を 3(3)の交付方法により直接入手した者であること。
- (7) 仕様書10. で求める要件を満たすことを証明書等により証明した者であること。
- (8) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和 7 年 3 月 31 日付官報) に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 電子調達システムの URL 及び問い合わせ先
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
〒305—0811 茨城県つくば市北郷 1 番 国土交通省国土地理院総務部契約課契約係 電話 029—864—4361
- (2) 紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先 上記(1)の問い合わせ先と同じ
- (3) 入札説明書等の交付場所及び交付方法 入札説明書等は電子調達システムにより電子データで交付する。また、上記(1)の問い合わせ先において手渡しにより又は着払いの郵送等により紙面で交付する。郵送等を希望する場合は上記(1)の問い合わせ先まで連絡すること。
- (4) 証明書等の受領期限 令和 7 年 9 月 19 日 16 時 00 分
- (5) 入札書の受領期限 令和 7 年 10 月 30 日 16 時 00 分
- (6) 開札の日時及び場所 令和 7 年 10 月 31 日 10 時 30 分 国土交通省国土地理院入札室
- 4 その他
- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項
- (a) 電子調達システムにより参加を希望する者は、上記 3(4)に示す受領期限までに入札書類データ(証明書等)を上記 3(1)に示す場所に提出しなければならない。

- (b) 紙入札方式により参加を希望する者は、上記 3(4)に示す受領期限までに必要な証明書等を上記 3(2)に示す場所に提出しなければならない。
- なお、(a)、(b)いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。
- (4) 入札の無効 競争に参加する資格を有しない者の提出した入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。本案件は、契約手続を電子調達システムで行う案件である。なお、電子調達システムにより難しい場合は、紙契約方式承諾願を提出するものとする。
- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で入札説明書で定める総合評価の方法をもって得た評価値が最も高い者を落札者とする。
- ただし、落札者となるべき者の入札価格によってはその者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち入札説明書で定める総合評価の方法をもって得た評価値が最も高い者を落札者としてすることがある。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : KAWASE Kazushige, Director-General of Geospatial information Authority of Japan
- (2) Classification of the services to be procured : 14
- (3) Nature and quantity of the services to be required : Business services and research and output optimum location and output devices, 1 set

- (4) Fulfillment period : From the day after the contract is concluded to 28 February, 2030 (Service period : From 1 March, 2026 through 28 February, 2030)
- (5) Fulfillment place : as in the bid manual
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
- ① not come under Articles 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
- ② have Grade A or B on “offer of services” in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025/2026/2027
- ③ not be under suspension of nomination by Director-General of Geospatial Information Authority of Japan from Time-limit for submission of certificate to Bid Opening
- ④ acquire the electric certificate in case of using the Electronic Procurement system
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
- ⑤ not be the supplier that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
- ⑥ be the person who obtained the bid manual from the person of ordering directly
- ⑦ The Person conform to the conditions stipulated in Article 10 of the specifications
- (7) Time-limit for submission of certificate : 16 : 00 19 September, 2025
- (8) Time-limit for tender : 16 : 00 30 October, 2025
- (9) Contact point for the notice : Contract Section, Contract Division, General Affairs Department, Geospatial Information Aut-

hority of Japan, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1 Kitasato, Tsukuba, Ibaraki, 305—0811 Japan. TEL 029—864—4361

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 8 月 19 日

支出負担行為担当官

北海道開発局開発監理部長 梶本 洋之

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 01

○開発機械第 22 号 (No.22)

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 14
- (2) 購入等件名及び数量
A I カメラシステム製造及び据付調整一式 (電子入札対象案件)(電子契約対象案件)
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 納入期限 令和 8 年 3 月 19 日
- (5) 納入場所 支出負担行為担当官が指定する場所。
- (6) 入札方法 総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 10 に相当する額を加算した金額(当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を記載した入札書を提出すること。
- (7) 電子調達システムの利用 本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難しい場合は、紙入札方式参加願及び紙契約手続願を提出するものとする。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第 70 条及び第 71 条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和 07・08・09 年度国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)「物品の製造」又は「物品の販売」において、A 又は B 等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。

- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者(「競争参加者の資格に関する公示」に基づき書類を提出した者を除く。)でないこと。
 - (4) 当該装置又は類似品に係る、製造、改修、据付調整、工事のいずれかの実績があることを証明した者であること。
 - (5) 予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
 - (6) 申請書等の受領期限から開札の時までの間に、北海道開発局長から指名停止を受けていないこと。
 - (7) 電子調達システムを利用する場合は、電子証明書(ＩＣカード)を取得していること。
 - (8) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
 - (9) 電子調達システムから入札説明書等を直接ダウンロードした者であること、又は支出負担行為担当官から入札説明書等の交付を受けた者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒060—8511 札幌市北区北8条西2丁目 北海道開発局事業振興部機械課機械予算スタッフ 東 亮輔 電話011—709—2311 内線5399
 - (2) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先
政府電子調達(GEP S)
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
上記3(1)の問い合わせ先と同じ。
 - (3) 入札説明書の交付方法 電子調達システムにより交付する(入札説明書等に対する質問回答書についても同様に交付するので、ダウンロードの際に「更新通知メールの配信を希望する」に必ずチェックすること。)
ただし、やむを得ない事由により電子調達システムによる交付を受けることが困難な場合は上記3(1)に問い合わせること。

- (4) 電子調達システムによる入札書類データ(申請書等)の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限 令和7年9月18日12時00分
 - (5) 電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限 令和7年10月14日12時00分
 - (6) 開札の日時及び場所 令和7年10月16日9時00分 北海道開発局事業振興部機械課
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
 - (3) 入札者に要求される事項
 - ① 電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ(申請書等)を所定の受領期限までに上記3(2)に示すURLに提出しなければならない。
 - ② 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な申請書等を所定の受領期限までに上記3(1)に示す場所に提出しなければならない。

なお、上記①及び②のいずれの場合も、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
 - (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
 - (5) 契約書作成の要否 要。
 - (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者としてすることがある。
 - (7) 手続における交渉の有無 無。

- (8) 競争参加資格の決定を受けていない者の参加 上記2(2)に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記3(4)により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。なお、当該資格の申請は「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年3月31日付官報)により随時受け付ける。
 - (9) その他 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: KAJIMOTO Hiroyuki, Director of Development Administration Department, Hokkaido Regional Development Bureau
 - (2) Classification of the products to be procured: 14
 - (3) Nature and quantity of the products to be purchased: 1 set of AI Camera System
 - (4) Delivery period: 19 March 2026
 - (5) Delivery place: The place specified by the Obliging Officer
 - (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
 - ① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
 - ② have Grade A or B in terms of the qualification for participating in tenders of the “manufacture of product” or “sale of product” by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in Hokkaido region in the fiscal year of 2025・2026・2027
 - ③ have proven to have actually Production or Improvement or Installation or Construction the products concerned of the products with performance similar to that of the products concerned

- ④ obtained a bid manual directly from system or the person of ordering
 - ⑤ meet the qualification requirements which the Obliging Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
 - ⑥ not be currently under suspension of nomination by Director-General, Hokkaido Regional Development Bureau during the time of tender opening from time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification
- (7) Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification: 12:00 p.m. 18 September 2025
 - (8) Time limit for tender: 12:00 p.m. 14 October 2025
 - (9) Contact point for the notice: HIGASHI Ryosuke, Machinery Budget Staff, Machinery Division, Hokkaido Regional Development Bureau, Nishi 2-Chome, Kita 8Jo, Kita-ku, Sapporo, Hokkaido, 060—8511, Japan TEL 011—709—2311 ext. 5399
- 開発機械第23号 (No.23)
- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 17
 - (2) 購入等件名及び数量
小形除雪車(1.5m級、ロータリ式) 4台(電子入札対象案件)(電子契約対象案件)
 - (3) 開発機械第22号の1(3)に同じ。
 - (4) 納入期限 令和8年3月27日
 - (5) 開発機械第22号の1(5)に同じ。
 - (6) 入札方法 国の所有に属する自動車等との交換契約とし総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。
 - (7) 開発機械第22号の1(7)に同じ。

2 競争参加資格

- (1) 開発機械第22号の2(1)に同じ。
- (2) 令和07・08・09年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」において、A、B又はC等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。
- (3) 開発機械第22号の2(3)に同じ。
- (4) 当該調達物品又は類似品に係る製造実績若しくは納入実績があることを証明した者であること。
- (5) 当該調達物品に関し、迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- (6) 開発機械第22号の2(5)に同じ。
- (7) 開発機械第22号の2(6)に同じ。
- (8) 開発機械第22号の2(7)に同じ。
- (9) 開発機械第22号の2(8)に同じ。
- (10) 開発機械第22号の2(9)に同じ。

3 入札書の提出場所等

- (1) 開発機械第22号の3(1)に同じ。
- (2) 開発機械第22号の3(2)に同じ。
- (3) 開発機械第22号の3(3)に同じ。
- (4) 電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限 令和7年9月18日12時00分
- (5) 電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限 令和7年10月14日12時00分
- (6) 開札の日時及び場所 令和7年10月16日9時20分 北海道開発局事業振興部機械課

4 その他

- (1) 開発機械第22号の4(1)に同じ。
- (2) 開発機械第22号の4(2)に同じ。
- (3) 開発機械第22号の4(3)に同じ。
- (4) 開発機械第22号の4(4)に同じ。
- (5) 開発機械第22号の4(5)に同じ。
- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (7) 開発機械第22号の4(7)に同じ。
- (8) 開発機械第22号の4(8)に同じ。
- (9) 開発機械第22号の4(9)に同じ。

5 Summary

- (1) The same with the notice above (No. 22)
- (2) Classification of the products to be procured : 17
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Small type rotary snow plow (1.5m class, rotary type) Quantity : 4
- (4) Delivery period : 27 March 2026
- (5) The same with the notice above (No. 22)
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
 - ① The same with the notice above (No. 22)
 - ② have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders of the “manufacture of product” or “sale of product” by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in Hokkaido region in the fiscal year of 2025・2026・2027
 - ③ have proven to have actually manufactured or delivered the products concerned or the products with performance similar to that of the products concerned
 - ④ have proven to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the products concerned
 - ⑤ obtained a bid manual directly from system or the person of ordering
 - ⑥ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
 - ⑦ not be currently under suspension of nomination by Director-General, Hokkaido Regional Development Bureau during the time of tender opening from time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification

- (7) Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 12:00 p.m. 18 September 2025
- (8) Time limit for tender : 12:00 p.m. 14 October 2025
- (9) The same with the notice above (No. 22)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年8月19日

支出負担行為担当官

北海道開発局小樽開発建設部長 中島 州一

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 01

○開発小樽第7号（No.7）

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 78
- (2) 購入等件名及び数量
俱知安開発事務所 構内除排雪等業務（単価契約）一式（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 履行期間 令和7年11月1日から令和8年3月31日まで
- (5) 履行場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 入札金額は、公示用設計書に示す各項目の予定数量に契約希望単価を乗じて得た金額の合計（総価）とすること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。
- (7) 電子調達システムの利用 本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難い場合は、紙入札方式参加願及び紙契約方式手続願を提出するものとする。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和07・08・09年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一）「役務の提供等」において、A、B、C又はDの等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（「競争参加者の資格に関する公示」（令和7年3月31日付官報）に基づき書類を提出した者を除く。）でないこと。
- (4) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
- (5) 申請書等の受領期限の日から開札の時までの間に、北海道開発局長から指名停止を受けていないこと。
- (6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (7) 電子調達システムから入札説明書等を直接ダウンロードした者であること、又は支出負担行為担当官から入札説明書等の交付を受けた者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒047-8555 北海道小樽市潮見台1丁目15番5号 北海道開発局小樽開発建設部契約課 佐々木駿輔 電話0134-23-5144
- (2) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先
調達ポータル
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
上記3(1)の問い合わせ先と同じ。
- (3) 入札説明書の交付方法 電子調達システムにより交付する（入札説明書等に対する質問回答書についても同様に交付するので、ダウンロードの際に「更新通知メールの配信を希望する」に必ずチェックすること。）。ただし、やむを得ない事由により電子調達システムによる交付を受けることが困難な場合は上記3(1)に問い合わせること。

- (4) 電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限 令和7年9月18日11時00分
- (5) 電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限 令和7年10月15日16時00分
- (6) 開札の日時及び場所 令和7年10月16日11時00分 北海道開発局小樽開発建設部入札公示室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項
- ① 電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（申請書等）を所定の受領期限までに上記3(2)に示すURLに提出しなければならない。
- ② 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な申請書等を所定の受領期限までに上記3(1)に示す場所に提出しなければならない。
- なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本入札公告等に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札の条件に違反した者のした入札及び入札者に求められた義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく

不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) 競争参加資格の決定を受けていない者の参加 上記2(2)に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記3(4)により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時ににおいて、当該資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。なお、当該資格の申請は「競争参加者の資格に関する公示」により随時受け付ける。
- (9) その他 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: NAKAJIMA Shuuichi, Director of Otaru Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau
- (2) Classification of the services to be procured: 78
- (3) Nature and quantity of the services to be required: Kutchan Development Office premises snow removal: 1 set
- (4) Fulfillment period: From 1 November 2025 through 31 March 2026
- (5) Fulfillment place: As in the tender documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
- ② have Grade A, B, C or D in terms of the qualification for participating in tenders of the “offer of services etc.” by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in Hokkaido region in the fiscal year of 2025・2026・2027

- ③ meet the qualification requirements which the Obliging Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
- ④ not be currently under suspension of nomination by Director-General, Hokkaido Regional Development Bureau during the time of tender opening from time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification
- ⑤ obtained a bid manual directly from system or the person of ordering
- (7) Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification: 11:00 a.m. 18 September 2025
- (8) Time limit for tender: 4:00 p.m. 15 October 2025
- (9) Contact point for the notice: SASAKI Shunsuke, Contracts Division, Otaru Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau, 15-5, Shiomidai 1-Chome, Otaru, Hokkaido, 047-8555, Japan TEL 0134-23-5144

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年8月19日

分任支出負担行為担当官 東北地方整備局

酒田河川国道事務所長 高橋 朋昭

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 06

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 26
- (2) 調達件名及び数量 酒田河川国道事務所管内で使用する電気
予定契約電力: 261kW
(従量電灯C 35kVAを含む)
年間予定使用電力量: 712,200kWh
(電子調達システム対象案件)
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 履行期間 令和7年12月1日から令和8年11月30日まで
- (5) 履行場所 入札説明書及び仕様書による。

- (6) 入札方法 入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（基本料金単価、kW単価）及び使用電力量に対する単価（電力量料金単価、kWh単価）等を根拠とし、当局が提示する予定契約電力及び予定使用電力量の総価を入札金額とすること。なお、入札時においては、発電費用等に係る燃料価格変動の調整額及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないものとする。

落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

原則として当該入札の執行において入札執行回数は、2回を限度とする。

なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第99条の2の規定に基づく随意契約には移行しない。

- (7) 電子調達システム（GEP S）の利用 本件は、競争参加資格確認申請書及び申請に際して必要な証明書等（以下「申請書等」という。）の提出、入札並びに契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出しなければならない。

2 競争参加資格

- (1) 予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）における「物品の販売」のうちA、B、C又はD等級に格付けされた東北地域の競争参加資格を有する者であること。
- (3) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者は、競争参加資格の再認定を受けていること。

- (4) 申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、東北地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
- (5) 4(3)の申請書等の提出期限までに、3(2)の入札説明書の交付方法により3(1)①から直接ダウンロード、3(1)②から直接交付又は3(1)②に送付の希望を申し出て交付を受けた入札説明書及び仕様書等により作成した申請書等を提出した者であること。
- (6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (7) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和6年3月29日付け官報)に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
- (8) 電気事業法第2条の2の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
- (9) 予決令第73条の規定に基づき、分任支出負担行為担当官が定める入札参加資格者として、二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入、需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組並びに電源構成、非化石証書の使用状況及び二酸化炭素排出係数の情報の開示に関し、入札説明書において示す入札適合条件を満たすこと。
- (10) 再生可能エネルギー電源の割当計画が仕様書に定める再生可能エネルギー比率(60%以上)を満たす計画となっていること。
- 3 入札説明書の交付場所等
- (1) 入札説明書の交付場所
- ① 電子調達システム
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
- ② 〒998—0011 山形県酒田市上安町1丁目2—1 東北地方整備局酒田河川国道事務所経理課 TEL 0234—27—3425 (内線228)
- 電子メールアドレス
 thr-763keirika01@mlit.go.jp
- (2) 入札説明書の交付方法 (1)①の電子調達システムから、自らの商号又は名称を用いて交付されている全ての資料(追加・変更・訂正

分を含む)をダウンロードすること。これによりがたい場合は、(1)②の場所で交付を行う。なお、送付を希望する場合は、送付先、会社名、担当者名、電話番号等を明記の上、電子メール(送信後、必ず着信を確認すること。)により申し出ること。この場合、原則、電子メールで交付する。ただし、紙での送付を希望する場合、送付に要する費用は希望者の負担とする。

4 申請書等の提出場所等

- (1) 電子調達システムによる申請書等の提出場所 3(1)①に同じ。
- (2) 紙入札方式による申請書等の提出場所及び問い合わせ先 3(1)②に同じ。
- (3) 電子調達システム又は紙入札方式による申請書等の提出期限 令和7年10月2日14時00分
- (4) 申請書等の提出方法 電子調達システム、持参、郵送(書留郵便に限る。提出期限まで必着。)、電子メール(送信後、必ず着信を確認すること。)又は託送(書留郵便と同等のものに限る。提出期限まで必着。)にて提出すること。

5 入札書の提出場所等

- (1) 電子調達システムによる入札書の提出場所 3(1)①に同じ。
- (2) 紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先 3(1)②に同じ。
- (3) 電子調達システム又は紙入札方式による入札書の提出期限 令和7年10月21日14時00分
- (4) 入札書の提出方法 電子調達システム、持参又は郵送(書留郵便に限る。)にて提出すること。
- (5) 開札の日時及び場所 令和7年10月22日10時00分 東北地方整備局酒田河川国道事務所入札室

6 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除

(3) 入札者に要求される事項

- ① 電子調達システムにより参加を希望する者は、申請書等を、4(3)の提出期限までに、3(1)①に示すURLに提出しなければならない。
- ② 紙入札方式により参加を希望する者は、申請書等を、4(3)の提出期限までに、3(1)②に示す場所に提出しなければならない。
- また、①、②いずれの場合も、5(3)の入札書の提出期限までの間において、分任支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 競争参加資格のない者、入札に関する条件に違反した者、入札者に求められる義務を履行しなかった者、5(3)の入札書の提出期限までに入札説明書及び仕様書等(追加・変更・訂正分を含む)の交付を受けていない者、申請書等に虚偽の記載をした者又は電子調達システムを利用するための電子証明書を不正に使用した者が提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書の作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (7) その他 詳細は入札説明書による。

7 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : TAKAHASHI Tomoaki, Director of Sakata office of River and National Highway, Tohoku Regional Development Bureau
- (2) Classification of the services to be procured : 26
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity used in the jurisdiction of Sakata office of River and National Highway, Tohoku Regional Development Bureau, contract 261kW (including the usage-based electric light C35kVA) and the estimated electricity for the year is 712,200kWh

- (4) Fulfillment period : From 1 December, 2025 through 30 November, 2026
- (5) Fulfillment place : As shown in the tender documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
- ① Do not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
- ② Have Grade A, B, C or D on “sale of product” in Tohoku Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency)
- ③ Do not be under suspension of nomination by Director-General of Tohoku Regional Development Bureau from Time-limit for the tender to Bid Opening
- ④ The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly
- ⑤ Not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
- ⑥ acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
- ⑦ Obtain registration of the electricity retail business in accordance with Article 2—2, of the Electricity Business Act
- ⑧ Fulfill the requirements mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO₂ and environmental impact
- (7) Time-limit for submission of certificate : 14 : 00 2 October, 2025
- (8) Time-limit for tender : 14 : 00 21 October, 2025

- (9) Contact point for the notice : Sakata Office of River and National Highway, Tohoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure Transport and Tourism, 1—2—1, Kamiyasucho, Sakata-shi, Yamagata-ken, 998—0011 Japan TEL 0234—27—3425 ex. 228

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年8月19日

支出負担行為担当官

九州地方整備局長 垣下 禎裕

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 40

1 調達内容等

- (1) 品目分類番号 26

- (2) 調達件名及び数量

令和7年度九州地区凍結防止剤等購入（単価契約） 1式（電子入札対象案件）

- (3) 調達案件の特質等 入札説明書による。

- (4) 納入期間 令和8年2月28日まで

- (5) 納入場所 入札説明書及び仕様書による。

- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
入札者は、本調達案件価格のほか、本調達案件に要する一切の諸経費を含めた契約希望金額を見積もるものとする。

なお、入札書に記載する金額は、各項目毎の概算数量に見積もった個々の単価を乗じて算出した「総額」を記載すること。

- (7) 電子調達システム（G E P S）の利用 本調達案件は、競争参加資格確認申請書及びその添付書類（以下「申請書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出するものとする。

2 競争参加資格

次に掲げる条件を満たしている者であること。

- (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

- (2) 開札までに令和7・8・9年度の一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされた九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。

一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）の申請の時期及び場所については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和7年3月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

- (3) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされていない者（競争参加者の資格に関する公示に基づく再申請の手続きを行った者を除く。）であること。

- (4) 入札説明書に示す納入実績があることを証明した者であること。

- (5) 事業協同組合として申請書を提出した場合、その構成員は、単体として申請書等を提出していないこと。

- (6) 申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、九州地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

- (7) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

- (8) 入札説明書の交付を下記3(3)の交付方法により、直接入手した者であること。

3 入札書及び申請書等の提出場所等

- (1) 入札書及び申請書等の提出場所、契約条項を示す場所及び問合せ先

〒812—0013 福岡県福岡市博多区博多駅東2丁目10番7号 九州地方整備局総務部契約課購買係 酒井由紀子（内線2539） 電話 092—476—3509 fax092—476—3459

- (2) 入札説明書の交付期間 令和7年8月19日から令和7年9月19日まで

- (3) 入札説明書の交付方法 電子調達システム（調達ポータル）により交付する。（質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。）

ただし、やむを得ない事由により、電子調達システムにより入手が出来ない場合は、上記3(1)に問い合わせること。

- (4) 電子調達システム（調達ポータル）のURL

<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>

- (5) 電子調達システム、持参、郵送等又は電子メールによる申請書等の提出期限 令和7年9月19日17時00分

- (6) 電子調達システム、持参又は郵送等による入札書の提出期限 令和7年10月16日17時00分

- (7) 開札の日時及び場所 令和7年10月17日10時00分 九州地方整備局入札室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除

- (3) 競争参加資格の確認のため入札者に要求される事項 本調達案件の入札に参加を希望するものは、支出負担行為担当官の交付する入札説明書に基づく申請書等を作成し、下記により提出しなければならない。

ア 電子調達システムにより参加を希望する者は、申請書等を作成し、これを上記3(5)に示す提出期限までに上記3(4)に示すURLに提出しなければならない。

イ 紙入札方式により参加を希望する者は、申請書等を作成し、これを上記3(5)に示す提出期限までに上記3(1)に示す場所に提出しなければならない。

ウ 上記ア、いずれの場合も、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

エ 上記2(2)に掲げる一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）を有していない者も上記4(3)により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札までに当該資格の認定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けていなければならない。

- (4) 落札対象 申請書等を基に、支出負担行為担当官において競争参加資格が確認された入札書のみを落札対象とする。

- (5) 入札の無効 競争に参加する資格を有しない者のした入札、九州地方整備局競争契約入札心得において示した条件等入札に関する条件に違反した者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者及び電子調達システムを利用するための電子証明書を不正に使用した者のした入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には落札決定を取消す。

- (6) 契約書の作成の要否 要

- (7) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。また、原則として、当該入札の執行における入札執行回数は2回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の2の規定に基づく随意契約には移行しない。

- (8) 手続きにおける交渉の有無 無

- (9) 本調達案件に関する詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : KAKISHITA Yoshihiro, Director General of Kyusyu Regional Development Bureau

- (2) Classification of the products to be procured : 26

- (3) Nature and quantity of the service to be required : Solid deicing agent 1 set

- (4) Fulfillment period : From the next day of contract, through 28 February, 2026

- (5) Fulfillment place: As in the tender documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
 - ② have Grade A, B, C or D on “Sale of product” in Kyusyu・Okinawa Area in terms of the qualification for participating in tender by Ministry of Land Infrastructure, Transport and Tourism (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year of 2025, 2026 and 2027
 - ③ not have filed a petition for the commencement of reorganization proceedings under the Corporate Reorganization Act or the commencement of rehabilitation proceedings under the Civil Rehabilitation Act (except those who have done the procedure of re-application under the notification of the competing participation qualification)
 - ④ not be under suspension of nomination by Director General of Kyusyu Regional Development Bureau from time limit for the tender to Bid Opening
 - ⑤ be the person who proved that there is a performance in the bid manual
 - ⑥ not have applied individually its members, if applying as a business cooperative.
 - ⑦ be the person who obtained the bid manual from the person of ordering directly
 - ⑧ not be the person that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned

- (7) Time-limit for submission of certificate: 17:00 19 September, 2025
- (8) Time-limit for tender: 17:00 16 October, 2025
- (9) Contact point for the notice: SAKAI Yukiko Purchase Section, Specialist, Contract Division, General Affairs Department, Kyusyu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2—10—7, Hakataekihigashi, Hakataku, Fukuoka City, Fukuoka Prefecture, 812—0013, Japan, TEL 092—476—3509 ex. 2539

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年8月19日

分任支出負担行為担当官
防衛装備庁調達事業部
調達総括官 末田 毅

◎調達機関番号 010 ◎所在地番号 13

○第 38 号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 13、24
- (2) 購入等件名及び数量:
 - ① 自動多目的X線回析装置 1式
 - ② 放電加工機 1台
 - ③ 分光放射計 1台
 - ④ ユニットクーラヒータ (うらが型用) 120T
 - ⑤ ブロワコイル 6SE
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 入札説明書による。
- (5) 納入場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 1(2)の件名により入札に付す。

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額 (当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
 - (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
 - (3) 令和7・8・9年度防衛省競争参加資格 (全省庁統一資格) において次に示す等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
 - 1(2)②、③ 「物品の製造」又は「物品の販売」の「A」「B」「C」又は「D」
 - 1(2)① 「物品の製造」又は「物品の販売」の「A」「B」「C」
 - 1(2)④、⑤ 「物品の製造」の「A」「B」「C」
 - (4) 大臣官房衛生監、防衛政策局長又は防衛装備庁長官から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
 - (5) 前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者ではないこと。
- ##### 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒162—8870 東京都新宿区市谷本村町5—1 防衛装備庁調達事業部需品調達官付機械車両室調達第3班 電話03—3268—3111 内線35295
 - (2) 紙入札、郵送による入札書、及び電子入札による入札書の受領期限
1(2)①～⑤ 令和7年9月29日18:00
 - (3) 開札の日時及び場所
1(2)① 令和7年9月30日16:10
1(2)② 令和7年9月30日16:30
1(2)③ 令和7年9月30日16:50
1(2)④ 令和7年9月30日17:10
1(2)⑤ 令和7年9月30日17:30
1(2)①～⑤ 防衛装備庁第3入札室

4 防衛装備品等調達システムの利用

本件は、「防衛装備品等調達システム」を利用した応札及び入札開札手続きを使用するものとする。ただし、「防衛装備品等調達システム」によりがたい場合は、紙入札による参加届を提出すること。詳細については入札説明書による。

5 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金
 - ① 入札保証金 免除
 - ② 契約保証金 落札者となった場合は、契約金額の100分の10以上の契約保証金を納付するものとし、契約保証金は契約者がその義務を履行しないときは、国庫に帰属する。
 - ③ 5(2)②の保証金以上の金額につき、保険会社との間に国を被保険者とする履行保証保険契約を結んだときは、これを免除する。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、分任支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無
- (8) 詳細は入札説明書による。

6 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: SUEDA Tsuyoshi Deputy Director General, Procurement Operations (Supplies and Arms) for Department of Procurement Operations, Acquisition, Technology and Logistics Agency

- (2) Classification of the products to be procured : 13, 24
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased :
 - ① X-RAY DIFFRACTION SYSTEM, 1 set
 - ② ELECTRICAL DISCHARGE MACHINE, 1 each
 - ③ SPECTROMETER, 1 each
 - ④ UNIT COOLER HEATER, 12 outfit
 - ⑤ BLOWER COIL, 6 set
- (4) Delivery period : as in the tender documentation
- (5) Delivery place : as in the tender documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
 - ① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
 - ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
 - ③ have Grade :
 - 6(3)②, ③ A, B, C or D in the “Manufacture” or “Sale”
 - 6(3)① A, B or C in the “Manufacture” or “Sale”
 - 6(3)④, ⑤ A, B or C in the “Manufacture” in the Kanto and Koushinetsu area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Defense. (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.

- ④ The person who is not being under suspension of nomination by Director General for Health and Medicine, Director General, Bureau of Defense Policy or Commissioner, Acquisition, Technology and Logistics Agency.
- (7) Time-limit for tender :
 - 6(3)①～⑤ 18 : 00 29 September 2025
- (8) Contact point for the notice : Machinery and Vehicles Office Department of Procurement Operations, Acquisition, Technology and Logistics Agency, 5—1 Ichigaya-honmuracho Shinjuku Tokyo 162—8870 Japan. TEL 03—3268—3111 Ext. 35295

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年8月19日

国立研究開発法人防災科学技術研究所
契約担当役 理事 進藤 和澄

◎調達機関番号 803 ◎所在地番号 08

○7第16号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 ①71、27 ②24
- (2) 購入等件名及び数量
 - ① 火山観測データ一元化共有システムを活用した行政機関向け降灰調査データ共有システムの開発 一式
 - ② 硫黄島無線テレメータ点検作業及び天山観測点の機器更新 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 履行期限
 - ① 令和8年3月31日
 - ② 令和9年2月26日
- (5) 履行場所 仕様書による。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 防災科学技術研究所契約事務規程第4条第1項の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
- (2) 防災科学技術研究所契約事務規程第4条第2項の規定に該当しない者であること。
- (3) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和7・8・9年度に「役務の提供等」のA、B、C又はDの等級に格付けされている者であること。
- (4) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずるものとして、建設工事及び測量等、物品の販売及び役務の提供等の調達契約からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (5) 契約担当役等から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (6) その他、入札説明書に定める競争参加資格を有すること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒305—0006 茨城県つくば市天王台3—1
防災科学技術研究所 総務部契約課 電話 029—863—7720
- (2) 入札説明書の交付方法 上記3(1)の交付場所にて交付する。また、電子メールでの交付を希望する者は必要事項（調達番号、件名、住所、社名、担当者所属及び氏名、電話番号）を記入し以下のアドレスに申し込むこと。
shiyousho@bosai.go.jp
- (3) 入札説明会の日時及び場所
 - ① 令和7年9月2日14時00分
 - ② 令和7年9月2日15時00分
 防災科学技術研究所 入札室（茨城県つくば市天王台3—1）
- (4) 入札書の受領期限 令和7年10月9日17時00分
- (5) 開札の日時及び場所
 - ① 令和7年10月10日13時30分
 - ② 令和7年10月10日14時00分
 防災科学技術研究所 入札室（茨城県つくば市天王台3—1）

4 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書の他に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、防災科学技術研究所が作成した予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) その他、詳細は、入札説明書による。

5 Summary

- (1) Contracting Entity : Kazumi Shindo, Executive Director, National Research Institute for Earth Science and Disaster Resilience
- (2) Classification of the products to be procured : ①71, 27 ②24
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased :
 - ① Development of a data sharing system for volcanic ash surveys for government agencies using the centralized volcano observation data sharing system 1 set
 - ② Inspection of wireless telemetries on Ioto and replacement of equipment at Tenzan observation station 1 set
- (4) Fulfillment Period :
 - ① By 31 March 2026
 - ② By 26 February 2027
- (5) Delivery or Fulfillment place : As shown in the specification.

(6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

A Not come under clause 1 Article 4 of the Regulation concerning the Contact for National Research Institute for Earth Science and Disaster Resilience. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

B Not come under clause 2 Article 4 of the Regulation concerning the Contact for National Research Institute for Earth Science and Disaster Resilience.

C have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualification during fiscal 2025・2026・2027 in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency.

D Not be currently under a suspension of business order as instructed by the Obligor Officer.

E meet the qualification requirements in the specification.

(7) Time-limit for tender: 5:00 p.m. 9 October 2025.

(8) Contact point for the Notice: Contract Division, General Affairs Department, National Research Institute for Earth Science and Disaster Resilience, 3-1 Tennodai Tsukuba City Ibaraki Prefecture. 305-0006 Japan. TEL 029-863-7720

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年8月19日

独立行政法人日本学生支援機構
理事長 吉岡 知哉

◎調達機関番号 591 ◎所在地番号 14

1 調達内容

(1) 品目分類番号 78

(2) 契約件名及び数量 事務所移転に伴う東銀座事務所における産業廃棄物処理業務 一式

(3) 調達件名の特質等 入札説明書による

(4) 契約期間 契約締結日～令和8年3月31日

(5) 業務場所 入札説明書による。

(6) 入札方法 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 令和7・8・9年度文部科学省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和7年3月31日付け官報号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

(4) 本機構理事長から取引停止を受けている期間中でないこと。

(5) 「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律」に規定するところの暴力団員及びその構成員、準構成員又はその関係者でないこと。

(6) 東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県、東京都3県内に本社、支店あるいは営業所のいずれかを有していること。

(7) 一般廃棄物収集運搬業許可証（東京都中央区）、産業廃棄物収集運搬業許可証（東京都及び処分地が所在する道府県等）及び産業廃棄物処分業許可証（処分地が所在する道府県等）を有していること。

(8) 計量法第107条に基づく、計量証明事業登録証を有している施設を保有していること。

(9) 担当部署がISO14000シリーズ「環境マネジメントシステム」を取得していること。

(10) 個人情報の取り扱いについて適切な保護措置を講ずる体制を整備していること（プライバシーマークの認定を受けている等）。

(11) 「環境配慮への取組」及び「優良基準への適合状況」等の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。

3 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合わせ先
〒104-8112 東京都中央区銀座6-18-2 野村不動産銀座ビル 独立行政法人日本学生支援機構東銀座事務所財務部経理課契約係
電話03-6743-6022

(2) 入札説明書の交付方法

① 上記3(1)の交付場所にて交付。

② 本機構HPからのダウンロードで交付。

①②ともに本公告の日から交付する。なお②の場合パスワードが必要となるので、電子メールで(keiri-k@jasso.go.jp)まで、以下の要領でパスワードの送付を依頼すること。

電子メールの件名を「パスワード交付依頼（東銀座事務所産業廃棄物処理業務）」とし、電子メールの本文に、会社名、全省庁統一資格の業者コード、担当部署、担当者氏名、電話番号、FAX番号、メールアドレスを記載すること。

(3) 入札説明会の日時及び場所 実施しない。

(4) 入札書等提出書類の受領期限 令和7年9月18日17時00分

(5) 開札の日時及び場所 令和7年9月25日16時00分 独立行政法人日本学生支援機構東銀座事務所

4 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除。ただし、落札者が契約を結ばない場合には、落札価格の5パーセントに相当する違約金を支払わなければならない。

(3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書及び入札説明書に示す提出書類を、3(4)に示す受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、本機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要。

(6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると契約担当者が判断した入札者であって、本機構の予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

(7) 手続における交渉の有無 無。

(8) その他 詳細は、入札説明書による。

5 Summary

(1) Contracting Entity: Tomoya Yoshioka, President, Japan Student Services Organization.

(2) Classification of the services to be procured: 78

(3) Nature and quantity of the services to be required: Industrial waste disposal services at the Higashi Ginza office following the office relocation, 1 Set

(4) Fulfillment period: From The day of the contract was signed through through 31, March, 2026

(5) Fulfillment place: as in the tender documentation

(6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

① Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

- ② Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
- ③ Have the Grade A, B or C qualification during fiscal 2025, 2026, 2027 in provision of services, etc. for Participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency.
- ④ Not be currently under a suspension of business order as instructed by the President.
- ⑤ “Law about prevention of an unfair act by a gangster” be not the mobster and the member, the associate member or the person concerned going to be prescriptive in.
- ⑥ Have a head office, branch office or sales office in one of the three prefectures: Tokyo, Chiba, Saitama or Kanagawa.
- ⑦ Hold a general waste collection and transportation business license (Chuo-ku), an industrial waste collection and transportation business license (Tokyo and the prefecture where the disposal site is located, etc.), and an industrial waste disposal business license (prefecture where the disposal site is located, etc.).
- ⑧ Own a facility that holds a measurement certification business registration certificate pursuant to Article 107 of the Measurement Act.
- ⑨ The department in charge has acquired ISO14000 series “Environmental Management System” certification.
- ⑩ A system has been established to take appropriate protective measures for the handling of personal information (e.g., receiving Privacy Mark certification).
- ⑪ The bidder must meet the criteria set out in the bidding documents, taking into consideration factors such as “environmental consideration efforts” and “compliance with superior standards.”

- (7) Time limit of tender : 5:00 PM 18 September 2025
- (8) Contact point for the notice : Accounting Division, Japan Student Services Organization, 6—18—2 Ginza Chuo-ku, Tokyo, Japan 104—8112 TEL 03—6743—6022

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年8月19日

独立行政法人国立高等専門学校機構

函館工業高等専門学校

契約担当役 事務部長 高見 守亮

◎調達機関番号 593 ◎所在地番号 01

○第1号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 2
- (2) 購入等件名及び数量
重油 JIS1種1号 346KL
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期間 令和7年11月1日から令和8年10月31日
- (5) 納入場所 函館工業高等専門学校
- (6) 入札方法 入札金額は、1KL当たりの単価を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則第4条及び第5条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和7年度に北海道地域の「物品の販売」のA、B、C等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、

令和7年3月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

- (3) 本公告に示した物品を契約担当役が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。
- (4) 独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則第6条の規定に基づき、契約担当役が定める資格を有する者であること。
- (5) 契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒042—8501 函館市戸倉町14番1号 函館工業高等専門学校 総務課契約係 畑中 寿郎 電話0138—59—6325
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。
- (3) 入札書の受領期限
令和7年10月9日12時00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年10月17日14時00分 函館工業高等専門学校 第二会議室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、独立行政法人国立高等専門学校機構

の契約事務取扱規則第16条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

- (7) 手続における交渉の有無 無
- (8) その他 詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Takami Moriaki, The Obligating Officer Director-General Administration Bureau, National Institute of Technology, Hakodate College
- (2) Classification of the products to be procured : 2
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Fuel Oil JIS class 1 No.1 346 KL
- (4) Delivery period : From 1 November, 2025 through 31 October, 2026
- (5) Delivery place : National Institute of Technology, Hakodate College
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for National Institute of Technology Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Hokkaido area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

C prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by the Obligating Officer,

- D meet the qualification requirements which The Obligating Officer Director-General may specify in accordance with Article 6 of the Regulation,
- E not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer Director-General.
- (7) Time limit of tender : 12 : 00 9 October, 2025
- (8) Contact point for the notice : Hatanaka Toshiro, Contracting Unit, The general affairs Division, National Institute of Technology, Hakodate College, 14-1 Tokura-cho Hakodate-shi 042-8501 Japan, TEL 0138-59-6325
- (9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in it's tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年8月19日
経理責任者 独立行政法人国立病院機構
大分医療センター院長 奈須 伸吉
◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 44
○第14404号 (No.14404)

1 調達内容

(1) 品目分類番号 4

(2) 購入等件名及び数量 トロデルビ点滴静注用200mg 102瓶

(3) 納入期間 令和7年10月1日から令和8年9月30日まで。

(4) 納入場所 独立行政法人国立病院機構大分医療センター

(5) 入札方法 入札金額については、納入に要する一切の費用を織り込んだ上で単価を記入すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とする

- ので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (6) その他 独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第22条の規定に基づき単価契約とする。
- 2 競争参加資格
- (1) 契約細則第5条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 契約細則第6条の規定に該当しない者であること。
- (3) 厚生労働省競争参加資格(全省庁統一資格)において「物品の販売」のA、B又はCの等級に格付され、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和7年3月31日付号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
- (4) 薬機法に基づいて医薬品の一般販売業の許可を受けていることを証明した者であること。
- (5) 購入される医薬品を経理責任者が指定する日時、場所に十分に納品することができることを証明した者であること。
- (6) 契約細則第4条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒870-0263 大分県大分市横田2-11-45
独立行政法人国立病院機構大分医療センター 企画課長 平野 正和 電話097-593-1111 内線443
- (2) 入札説明書の交付方法 (1)の交付場所または電子メールにて交付する。
- (3) 入札書の受領期限 令和7年9月3日12時00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年9月5日10時30分 院内会議室

- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に2(3)から(5)の証明となるものを添付して入札書の受領期間内までに提出しなければならない。なお入札者は、開札日の前日までの間において説明を求められた場合はそれに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Nobuyoshi Nasu, Director, National Hospital Organization Oita Medical Center
- (2) Classification of the products to be procured : 4
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : TRODELVY for Injection 200mg 102 vials
- (4) Delivery period : From October 1, 2025 to September 30, 2026
- (5) Delivery place : National Hospital Organization Oita Medical Center
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
- ① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservator-

- ship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
- ② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
- ③ have Grade A, B or C in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kyusyu-Okinawa Region ;
- ④ prove to have obtained the firstclass license for selling drugs in accordance with the Pharmaceutical Affairs Law ;
- ⑤ prove that they can deliver the drugs on the date and to the place specified by the Obligating Officer ;
- ⑥ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
- (7) Time-limit for tender : 12 : 00 September 3, 2025
- (8) Contact point for the notice : Masakazu Hirano, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Oita Medical Center, 2-11-45, Yokota Oita-shi, Oita-ken 870-0263, Japan. TEL 097-593-1111 ext. 443

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年8月19日
契約担当役
独立行政法人労働者健康安全機構
関東労災病院院長 根本 繁
◎調達機関番号 621 ◎所在地番号 14
○第61号

1 調達内容

(1) 品目分類番号 22、31

(2) 購入等件名及び数量 内視鏡手術用支援機器一式

(3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。

- (4) 納入期限 令和7年12月26日
 - (5) 納入場所 関東労災病院
 - (6) 入札方法 上記1(2)の件名のほか納入に要する一切の諸経費を含めた額で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被補佐人、又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
 - (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
 - (3) 厚生労働省競争参加資格(全省庁統一資格)において「物品の販売」のA、B、C又はDの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
 - (4) その他契約担当役が必要と定める資格を有する者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒211—8510 神奈川県川崎市中原区木月住吉町1番地1号 関東労災病院会計課契約係 電話044—435—5005
 - (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。
 - (3) 入札書の受領期限 令和7年10月8日17時
 - (4) 開札の日時及び場所 令和7年10月9日14時 関東労災病院（院内）会議室
- 4 その他
- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。

- (3) 入札者に要求される事項 封印した入札書に上記2の競争参加資格を有することを証明する書類及び本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない、当該書類に関し、開札日の前日までの間において、契約担当役から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
 - (4) 入札の無効 本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
 - (5) 契約書作成の要否 要。
 - (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、独立行政法人労働者健康安全機構会計細則第42条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
 - (7) 手続きにおける交渉の有無 無。
 - (8) その他 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Contracting Entity : Shigeru Nemoto The Obligating Officer, Director Administration Department, Japan Organization of Occupational Health and Safety Kanto Rosai Hospital
 - (2) Classification of the products to be procured : 22, 31
 - (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Surgical robot for endoscopic operation 1 set
 - (4) Delivery date : By 26, December, 2025
 - (5) Delivery place : Kanto Rosai Hospital
 - (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
 - ① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

- ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting,
 - ③ have Grade A or B or C or D in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Region,
 - ④ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify,
- (7) Time-limit of tender : 17 : 00 8, October, 2025
 - (8) Contact point for the notice : Procurement Section, Accounting Division, Kanto Rosai Hospital 1—1 Kizukisumiyoshi-cho Nakahara-ku Kawasaki-shi Kanagawa-ken 211—8510 Japan TEL 044—435—5005

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年8月19日

国立研究開発法人

農業・食品産業技術総合研究機構

本部管理本部

観音台第2管理部長 坂本 篤実

◎調達機関番号 818 ◎所在地番号 08

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 24
- (2) 購入件名及び数量
フローサイトメーター 1式
- (3) 仕様・規格等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和8年2月27日
- (5) 納入場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 契約事務実施規則（以下「実施規則」という。）第8条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の事由がある場合に該当する。
- (2) 実施規則第9条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度の国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構（以下「農研機構」という。）の競争参加資格における資格の種類「物品の販売」において、「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされている者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがされている者及び民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがされている者については、手続開始の決定後、別に定める手続きに基づく競争参加資格の再申請を行うこと。）。なお、全省庁統一資格において、当該資格を有する者は、同資格を有する者とみなす。
- (4) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てをされている者及び民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをされている者（上記2(3)の再審査を受けた者を除く。）でないこと。
- (5) 農研機構における物品の製造・販売及び役務等契約に係る指名停止等に関する措置細則又は農林水産本省物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
- (6) 農研機構が提示する仕様等の情報提供依頼に対して、必要な内容を書面により回答することができる者であること。
- (7) 研究費の不正使用等防止に係る誓約書（以下「誓約書」という。）を提出できる者であること。
- (8) 納入候補となる機器については応札仕様書等に記載し、農研機構がサプライチェーン・リスクに係る懸念が払拭されないと判断した場合には、代替品選定やリスク低減対策等、農研機構と密接に連携して見直しを図り、期

限内に承認を得ることができる者であること。ただし、この納入候補となる機器の見直しは1度限りとし、再度農研機構が当該リスクに係る懸念が払拭されないと判断した場合は、本競争入札に参加することができない。

3 入札手続等

- (1) 契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒305—8518 茨城県つくば市観音台2—1—2 農研機構本部管理本部 観音台第2管理部会計課会計チーム 電話029—838—7407 ファクシミリ029—838—7408 メールアドレスkeiyaku-order@naro.affrc.go.jp
- (2) 入札説明書の交付期間、場所及び方法 本公告の日から令和7年10月8日(水)まで上記3(1)の場所にて交付又は電子メールによる送付を行う。
- (3) 競争参加資格確認申請書(以下「申請書」という。)、応札仕様書等(以下「資料」という。))及び誓約書の提出期限、場所及び方法 令和7年10月14日(火)午後4時00分 上記3(1)に持参、郵送(書留又は簡易書留に限る。))又は伝送等により提出すること。
- (4) 入札説明会の日時及び場所 本件についての入札説明会は開催しないが、入札説明書の交付時に必要に応じ説明を行う。
- (5) 郵送による場合の入札書の受領期限、提出場所及び方法 令和7年10月29日(水)午後4時00分必着 上記3(1)に郵送(書留又は簡易書留)で提出すること。
- (6) 入札(開札)の日時及び場所 令和7年10月30日(木)午前10時00分 農研機構 作物研究部門 ゲノム情報センター(GIC)2階 会議室(茨城県つくば市観音台2—1—2 研究本館隣)に持参すること。

4 その他

- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、上記3(3)に示す提出期限までに申請書及び資料を提出し、経理責任者から競争参加資格の確認を受けなければな

らない。また、郵送による入札にあたっては、封印した入札書を入札書の受領期限までに提出しなければならない。なお、入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から申請書等及び入札書に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書、資料又は誓約書に虚偽の記載を行った者のした入札、求められる義務を履行しなかった者のした入札、その他入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 経理責任者より本件にかかる競争参加資格の確認を受けて入札書を提出した入札者であって、実施規則第31条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められる時、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあつて著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
- (7) 競争参加資格を有していない者の参加 上記2(3)に掲げる競争参加資格を有していない者も上記3(3)により申請書、資料及び誓約書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時に、当該有資格者であり、なおかつ競争参加資格の確認を受けていなければならない。
- (8) 入札制限対象企業の参加 入札制限対象企業の指定を受けた者も上記3(3)により申請書等を提出することが出来るが、競争に参加するためには、開札日の前日までに特定調達契約の入札制限等に関する規則第8条に基づく入札制限適用除外申請書を提出し、経理責任者の承認を受けていなければならない。
- (9) 手続きにおける交渉の有無 無。
- (10) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Atsumi Sakamoto, Director General of the Kannondai 2 Management Department, Headquarters of National Agriculture and Food Research Organization (NARO)
- (2) Classification of the products to be procured : 24
- (3) Nature of the products to be purchased : Flow cytometer
- (4) Delivery period : February 27, 2026
- (5) Delivery place and quantity : described in the specification
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
 - ① not come under Article 8 Cabinet Order concerning the Contract for NARO
 - ② not come under Article 9 Cabinet Order concerning the Contract for NARO
 - ③ have grade A, B, C or D “sale of products” in terms of the qualification for participating in tenders by NARO (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
 - ④ not being suspended from transactions by the request of the officials in charge of contract
- (7) Time limit for Application for confirmation of qualification for participating in tender and Proposal : 4 : 00 PM October 14, 2025
- (8) Time limit for tender (Mailing) : 4 : 00 PM October 29, 2025
- (9) Time limit for tender (Bringing) : 10 : 00 AM October 30, 2025
- (10) Contact point for the notice : Accounting Team, Kannondai 2 Management Department Accounting Section, Headquarters, NARO. 2—1—2 Kannondai, Tsukuba-shi, Ibaraki-ken 305—8518, Japan. TEL 029—838—7407 (Only available in Japanese)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年8月19日

国立大学法人茨城大学長 太田 寛行

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 08

○第2号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 24
- (2) 購入等件名及び数量
次世代シーケンサー 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和8年3月6日
- (5) 納入場所 茨城大学 阿見キャンパス
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。))をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 国立大学法人茨城大学の契約事務取扱規程第5条及び第6条の規定に該当しない者であること。
- (2) 国の競争参加資格(全省庁統一資格)において令和7年度に関東・甲信越地域の「物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和7年3月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
- (3) 購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- (4) 本公告に示した物品を学長が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。
- (5) 国立大学法人茨城大学契約事務取扱規程第4条の規定に基づき、学長が定める資格を有する者であること。
- (6) 学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒310—8512 水戸市文京2—1—1 茨城大学財務部財務課（契約室） 星 雄広 電話029—228—8567
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。
- (3) 入札書の受領期限 令和7年9月19日17時00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年10月7日14時00分 リバースオークション

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると学長が判断した入札者であって、国立大学法人茨城大学契約事務取扱規程第14条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は、入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiroyuki Ohta, President of the Ibaraki University
- (2) Classification of the products to be procured : 24

- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Next-Generation Sequencer, 1 set
- (4) Delivery period : By 6 March, 2026
- (5) Delivery place : Ibaraki University College of Agriculture
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A not come under Article 5 and 6 of the Regulation concerning the Contract for Ibaraki University,
B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Kanto・Koshinetsu area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
D prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by the Obligating Officer,
E meet the qualification requirements which President, The National University Corporation Ibaraki University may specify in accordance with Article 4 of the Regulation,
F not be currently under a suspension of business order as instructed by President Ibaraki University.
- (7) Time limit of tender : 17 : 00 19 September 2025
- (8) Contact point for the notice : Takehiro Hoshi, Contractual Affairs Division, Financial Affairs Department, Ibaraki University, 2—1—1 Bunkyo, Mito-shi, 310—8512 Japan, TEL 029—228—8567

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年8月19日

株式会社日本政策金融公庫
管財部長 中田 充郎

◎調達機関番号 127 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 21
- (2) 調達件名及び数量 新型インフルエンザ対策用備蓄品（手指用アルコール消毒剤）の購入 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 納入期限 入札説明書及び仕様書による。
- (5) 納入場所 入札説明書及び仕様書による。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の消費税及び地方消費税に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、「見積もった金額×100／（100＋消費税及び地方消費税の税率（パーセント））」に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 入札に参加を希望する者は、競争参加資格申請書に必要事項を記載のうえ、下記3(1)株式会社日本政策金融公庫 管財部契約課へ提出すること。申請書及び添付書類等は、株式会社日本政策金融公庫において審査するものとし、合格した者のみ競争参加資格を有するものとする。
- (2) 令和07・08・09年度度全省庁統一資格、「物品の販売」において「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること、又は、申請書類により同等であると確認できる者であること。
- (3) 入札説明書に定める資格を有する者であること。なお詳細については入札説明書に記載のとおり。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100—0004 東京都千代田区大手町1—9—4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー 株式会社日本政策金融公庫 管財部契約課 水澤 麻衣 電話03—3270—1552
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から、原則として、調達情報サービス（<https://jfc.efftis.jp/PPI/Public/>）により交付する。ただし、システム上の制約等によって調達情報サービスの利用ができない場合は、電子メールにより交付することができる。電子メールによる交付を希望する者は、次の内容の電子メールを、管財部契約課代表アドレス（pnbid-k@jfc.go.jp）に送信し、担当者まで電話連絡を行うこと。

ア 電子メールの標題に、「入札公告第7—188号に係る入札説明書交付希望」と記載する。

イ 電子メールの本文に、次の内容を記載する。

- ① 入札件名「新型インフルエンザ対策用備蓄品（手指用アルコール消毒剤）の購入 一式」
- ② 交付申請者の住所、氏名、電話番号、メールアドレス（交付申請者が法人の場合は、住所、法人名、担当部署、担当者氏名（役職）、電話番号、メールアドレス）、調達情報サービスが利用できない理由

公庫が当該電子メールに入札説明書を添付したうえで交付申請者に返信することにより、入札説明書を交付する。

なお、窓口での直接交付を希望する者に対しては、上記3(1)の交付場所にて交付を行う。（上記3(1)における「日本公庫エントランス1階総合受付」で上記アの担当名及び当該案件に係る入札説明書交付希望の旨を伝えること。）

- (3) 入札書の提出期限 令和7年10月15日（水）12時00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年10月16日（木）11時00分 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー4階 408会議室

4 電子入札システムの利用

本件は、電子入札システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、公庫の承認を得た場合は、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。

なお、上記 3 (3)及び(4)については、電子入札システムにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。

5 その他

- (1) 入札、契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 全額免除
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
- (4) 契約書の作成の要否 要
- (5) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (6) その他 詳細は入札説明書による。

6 Summary

- (1) Contacting entity: NAKADA Mitsuo, Head, Property Administration Department, Japan Finance Corporation
- (2) Classification of the products to be procured: 21
- (3) Nature and quantity of the products to be required: Purchasing of stock for New Influenza ; Alcohol-based hand sanitizer, 1 set
- (4) Delivery period: refer to the tender documentation.
- (5) Delivery place: refer to the tender documentation.
- (6) Time-limit for tender: 12:00, 15 October 2025
- (7) Contact point for the notice: MIZUSAWA Mai, Property Administration Department, Japan Finance Corporation, 1-9-4 Otemachi, Chiyoda-ku, Tokyo, 100-0004, Japan TEL 03-3270-1552

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 8 月 19 日

契約責任者

株式会社ゆうちょ銀行

執行役 山田亮太郎

◎調達機関番号 431 ◎所在地番号 13

○第 1 号 (No. 1)

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 6
- (2) 購入品名及び数量 チ60085 定額貯金・定期貯金・財形貯金 お引き出し (払戻請求書) 493,440束 (予定)
- (3) 購入物品の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 入札説明書による。
- (5) 納入場所 入札説明書による。
- (6) 入札・開札の日時及び場所 令和 7 年 10 月 17 日午後 1 時 電子入札システムにより実施

2 競争参加資格

- (1) 下記ア、イ、ウ、エ及びオに該当しない者であること。
 - ア 当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。ただし、制限行為能力者であって契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。
 - イ 下記の各号の一に該当すると認められる者でその事実があった後 2 年間を経過していない者。代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。
 - (ア) 契約の履行にあたり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物品の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者
 - (イ) 公正な競争の執行を妨げた者、又は公正な価格を害し若しくは不正な利益を得るために連合した者
 - (ウ) 競争の参加を妨げ、又は契約の締結若しくは履行を妨げた者
 - (エ) 監督又は検査に際し職務の執行を妨げた者
 - (オ) 正当な理由が無くて契約を履行しなかった者
 - (カ) その他、会社に損害を与えた者

ウ 次の各号のいずれかに該当すると認められるもので、その事実があった後、1 年を経過していない者。代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。

(ア) 公共機関の職員に対して行った贈賄の容疑により公訴を提起された者

(イ) 公共機関が発注した契約に関し、談合又は競売入札妨害の容疑により公訴を提起された者

エ 会社更生法 (平成 14 年法律第 154 号) に基づき更生手続開始の申立をした者又は民事再生法 (平成 11 年法律第 225 号) に基づき再生手続開始の申立をした者。ただし、更生手続又は再生手続の終結の決定を受けた者を除く。

オ 前各号に掲げる者のほか、反社会的勢力と認められる者。なお、反社会的勢力とは暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から 5 年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団、その他これらに準ずる者等の属性要件のほか次に掲げる行為を行う者をいう。

(ア) 暴力的な要求行為

(イ) 法的な責任を超えた不当な要求行為

(ウ) 取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為

(エ) 風説を流布し、偽計を用い又は威力を用いて当社の信用を毀損し、又は当社の業務を妨害する行為

(オ) (ア)から(エ)に準ずる行為

- (2) 株式会社ゆうちょ銀行における競争参加資格審査において、資格を有すると認められた者又は総務省競争参加資格 (全省庁統一資格) を有する者であること。

3 入札者に求められる義務等

入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている書類等を令和 7 年 10 月 9 日午前 10 時 30 分までに下記 4 に示す場所に提出しなければならない。提出された書類等を審査の結果、当該物品を納入することができると認められた者に限り、入札の対象者とする。なお、提出した書類等について説明を求められたときはこれに応じなければならない。

4 契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒100-8793 東京都千代田区大手町二丁目 3 番 1 号 株式会社ゆうちょ銀行コーポレートスタッフ部門総務部 (契約担当) 担当 花澤 洋一 電話 03-3477-1710

5 その他

- (1) 入札の無効 本公告に示した入札参加に必要な条件を満たさない者の入札及び入札の条件に違反した入札
- (2) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (3) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (4) 契約書作成の要否 要
- (5) 株式会社ゆうちょ銀行取引先資格審査申請書の提出 参加条件を満たさない者で入札を希望する者は、当社所定の審査申請書に必要事項を記入の上、上記 4 に示す場所へ提出すること。なお、申請の時期によっては本件入札に間に合わない場合がある。
- (6) 電子入札システムの入力方法 落札決定に当たっては、電子入札システムに入力された金額に当該金額の 10% に相当する額を加算した額 (当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額) をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を電子入札システムに入力すること。
- (7) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

6 Summary

- (1) Contracting entity: Ryotaro Yamada, Executive officer JAPAN POST BANK Co., Ltd.
- (2) Classification of the products to be procured: 6
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: About 493,440 volumes of Straight-line Savings and regular Savings and asset-building savings Withdrawal (Refund invoice)
- (4) Delivery period: To be specified later

- (5) Delivery place : To be specified later
 (6) Time limit for tender : 10 : 30 AM 9 October 2025
 (7) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall have been qualified through the examination of qualifications by JAPAN POST BANK Co., Ltd. for participating in tenders for manufacturing or purchasing equipment.
 (8) Contact Point for the notice : Youichi Hanazawa, General Affairs Department, Corporate Administration Division, JAPAN POST BANK Co., Ltd. Otemachi Place West-tower 2—3—1 Otemachi Chiyoda-ku Tokyo 100—8793, Japan. TEL 03—3477—1710
- 第2号 (No.2)
- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 26
 (2) 購入品名及び数量 据置型アルコール検知器 326台
 (3) 購入物品の特質等 入札説明書による。
 (4) 納入期限 入札説明書による。
 (5) 納入場所 入札説明書による。
 (6) 入札・開札の日時及び場所 令和7年10月15日午後1時30分 電子入札システムにより実施
- 2、4及び5 第1号の2、4及び5と同じ
- 3 入札者に求められる義務等
- 入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている書類等を令和7年10月9日午前10時30分までに上記4に示す場所に提出しなければならない。提出された書類等を審査の結果、当該物品を納入することができると認められた者に限り入札の対象者とする。なお、提出した書類等について説明を求められたときはこれに応じなければならない。
- 6 Summary
- (1), (7) and (8) The Same with Notice Above (No. 1)
 (2) Classification of the products to be procured : 26
 (3) Nature and quantity of the products to be purchased : 326 units of Stationary type alcohol checker

- (4) Delivery period : To be specified later
 (5) Delivery place : To be specified later
 (6) Time limit for tender : 10 : 30 AM 9 October 2025

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年8月19日

成田国際空港株式会社

代表取締役社長 藤井 直樹

◎調達機関番号 412 ◎所在地番号 12

○第2507号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 26
 (2) 調達件名及び数量
- | 件名 | 数量 |
|-----------------------|------------------------|
| 乗継検査場スマートセキュリティシステム購入 | C T型スマートセキュリティシステム 19式 |
| サーバー (ソフトウェア含む) 2式 | 付帯設備 11式 |

- (3) 調達件名の特質等 本件は、乗継検査場における機内持込手荷物用のC T (※1) 型X線検査装置 (以下「C T機」という。)と手荷物の仕分け及び検査トレイの自動搬送を行うスマートレーンで構成されるスマートセキュリティシステムの購入及び付帯設備の設置を行う。(製造、設置、試験調整、教育訓練を含む。)なお、既存のハイジャック防止設備 (X線検査装置等) の処分については別途関連工事等で実施するため、当該機器を指定の場所へ運搬すること。

※1 C TとはComputed Tomographyであり、コンピュータ断層撮影のことである。

- (4) 納入期限 令和10年3月24日まで 但し、部分引渡しあり。検査不合格時の補修期間を含む。
 (5) 納入場所 成田国際空港内
 (6) 総合評価方式による実施 本件は、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式により実施する。
 (7) 落札者の決定方法 契約制限価格の範囲内で有効な入札をされた者の中から、総合評価値の最も高い者を落札者とする。

2 競争参加資格

次に掲げる条件を全て満たすこととする。

(1) 基本条件

- ① 成田国際空港株式会社 (以下「当社」という。)における2022～2024年度契約参加資格の「通信機械器具 (製造)」、「通信機械器具 (販売)」、「輸送・搬送機械 (製造)」または「輸送・搬送機械 (販売)」のいずれかに登録されていること。なお、申請書類の提出期限の日において、当該資格に登録済みでない者が本競争に参加を希望される場合は、本案件申請書類の提出期限の日までに、登録に必要な書類を提出すること。

- ② 単体企業であること。

- (2) 納入実績 調達物品について、製造販売の経験を有する者又はその代理店であること。製造販売の経験を有する者及びその代理店については、調達物品に関し以下の要件を満たすこと。

- ① C T機は欧州民間航空会議 (E C A C) 又は米国運輸保安局 (T S A) の認証を得ていること。

- ② 製造販売の経験を有する者は、定期便が就航する米国の空港でのC T機の使用実績を書面により証明できること。

- ③ 代理店の場合は、定期便が就航する米国の空港でのC T機の使用実績を書面により証明できること、かつ、販売権を持つことを書面により証明できること。

- ④ C T機が上記②または③の条件を満たさない場合、国内拠点空港 (※2) における旅客向け保安検査において使用実績があり、それを書面により証明できること。

※2 国内拠点空港とは、空港法第4条に該当する空港のうち、東京国際、関西国際、福岡、新千歳、那覇の各空港をいう。

- (3) 技術者条件 以下の条件を満たす技術者を配置できることを書面により証明できること。但し、一人の技術者がすべての要件を満たす必要はない。

- ① インテグレータ (※3) の経験を有すること

- ② X線作業主任者の資格を有すること

※3 インテグレータとは、発注者の指定に基づき、スマートセキュリティシステムを構築するにあたり、スマートレーン並びにX線検査装置 (デュアル型またはC T型) 及びソフトウェアを調達して設置し、各機器が一体として機能させるためのシステムの試験調整、統合調整を行った者をいう。

- (4) アフターサービス 調達物品の修理、点検整備、部品供給等の保守要件を満たすこと。

- (5) 4(2)に定める競争参加資格確認申請書の提出期限の日から開札までの間に、当社の定める「成田国際空港株式会社の発注する工事請負契約に係る取引停止措置要領」に基づく取引停止の措置又は「調達事務細則」等関連諸規程による競争参加の制限を受けていないこと。

- (6) 会社更生法 (平成14年法律第154号) に基づく更生手続開始の申し立て又は民事再生法 (平成11年法律第225号) に基づく再生手続開始の申し立てがなされていないこと。(ただし、契約参加資格者として再登録済みで、入札書の提出期限までに会社更生法に基づく更生計画認可又は民事再生法に基づく再生計画認可の決定を受けている者を除く。)

3 入札説明書等の交付

- (1) 掲載 (交付) 期間 令和7年8月20日 (水) から令和7年9月29日 (月) 午前11時まで
 (2) 交付方法 当社ウェブサイト上

(<https://www.narita-airport.jp/ja/company/business/pinfo/>) にてダウンロードするか、5(1)において土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時から正午まで及び午後1時10分から午後4時まで、請求に応じ無償で交付する。ただし、最終日は午前11時まで。

4 競争参加資格の確認申請書等の提出

本競争への参加を希望する者は、入札説明書に記載する申請書類を提出すること。

- (1) 提出先 (担当部署)

〒282—8601 千葉県成田市古込字古込1—1 N A Aビル 成田国際空港株式会社 財務部門調達部 調達管理グループ 電話 : 0476—34—5484 e-mail : chotatsu@naa.jp

- (2) 提出期間 3(1)に同じ。

- 5 技術提案書の提出
参加資格者は、以下のとおり技術提案書を提出すること。
- (1) 提出先 4(1)に同じ。
- (2) 提出期限 令和7年12月9日(火)午前11時
- 6 入札執行・開札の日時及び場所
- (1) 日時 令和7年12月23日(火)午前11時から。ただし、入札書の提出は郵送等(送達記録の残るものに限る。)によるものとし、受領期限は、令和7年12月22日(月)まで。(なお、宛先は4(1)と同じとする。)
- (2) 場所 NAAビル内
- 7 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 契約書作成の要否 要
- (4) 詳細は入札説明書による。
- 8 Summary
- (1) The Person who is Responsible for Contract: Fujii Naoki, President & CEO, NARITA INTERNATIONAL AIRPORT CORPORATION.
- (2) Classification of the services to be procured: 26
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Smart Security System 19 set Server 2 set Auxiliary equipment 11 set
- (4) Delivery period: 24 March 2028 (with partial delivery)
- (5) Delivery place: Narita International Airport
- (6) Qualification for participating in the tendering procedure: Tenderers eligible for participating in the proposed tender are those who: ①shall not be in any way restricted from the execution of contracts, by national law, ②are registered with the NARITA INTERNATIONAL AIRPORT CORPORATION as a qualified competitive tenderer for FY2022/2023/2024, classified as “Communications Equipment (Manufacturer)”, “Communications Equipment (Vendor)”, “Transportation/conveyance

machinery (Manufacturer)” or “Transportation/conveyance machinery (Vendor)”. For further details, please refer to tender documents.

(7) Time-limit for Tender: 22 December 2025

(8) Please note that applicable language and currency on contract procedure are only Japanese and Yen.

(9) Contact Point for the Notice: Management, Procurement Department, Finance Division, NARITA INTERNATIONAL AIRPORT CORPORATION, NAA Building, NARITA INTERNATIONAL Airport, Narita-City, Chiba, 282—8601, Japan Tel: +81—476—34—5484

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年8月19日

日本年金機構本部調達管理部長 木下 敏克

◎調達機関番号 428 ◎所在地番号 13

○第48号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 6、71、27
- (2) 調達等件名及び数量 国民年金保険料免除・納付猶予申請書(過年度分)の作成及び発送準備業務(令和8年度実施分) 予定数量657,000件
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 履行期間 履行開始日から令和8年5月8日まで
- (5) 履行場所 日本年金機構が指定する場所
- (6) 入札方法 入札は、1件当たりの単価にて行う。
- ① 入札参加者は当該業務にかかる経費のほか、輸送費、保険料等その他一切の諸経費を含めた入札金額を見積もるものとする。
- ② 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額をもって判定を行う。
- ③ 入札参加者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額から消費税等に相当する金額を控除した金額を入札書に記載すること。

- (7) 電子入札システムの利用 本案件における入札手続は電子入札システムにより行う。電子入札システムの運用及び取扱いは、「日本年金機構電子入札運用基準」に基づくためあわせて確認すること。なお、電子入札システムにより難い者は、日本年金機構が認める場合に限り、紙入札での参加を認めるものとする。
- 2 競争参加資格
- (1) 当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は除く。
- (2) 日本年金機構の調達において、次のいずれかに該当し、かつその事実があった後3年(日本年金機構から競争参加資格停止措置又は厚生労働省から指名停止の措置を受けている場合はその期間)を経過していない者でないこと。また、その者を代理人、支配人その他の使用人として使用する者又は入札代理人として使用する者についても、同様とする。
- ① 契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をしたとき。
- ② 公正な競争の執行を妨げたとき又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合したとき。
- ③ 落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げたとき。
- ④ 監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げたとき。
- ⑤ 正当な理由がなくて契約を履行しなかったとき。
- ⑥ 上記により一般競争に参加できないこととされている者を契約の締結又は契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用したとき。
- (3) 令和07・08・09年度厚生労働省競争参加資格(全省庁統一資格)「役務の提供等」又は「物品の製造」のA又はBの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) 全省庁統一資格にかかる資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

- (5) 当該業務又は類似の業務を相当量完了した実績を有している者であること。
- (6) 当該業務を確実に実施できると証明した者であること。
- (7) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
- (8) その他、入札説明書に定める資格を有する者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札説明書の配付方法及び問い合わせ先 日本年金機構ホームページ・調達情報からダウンロードすること。 〒168—8505 東京都杉並区高井戸西3—5—24 日本年金機構本部調達管理部契約グループ 池本 葵 電話03—5344—1100 内線(6352)
- (2) 業務説明会の日時及び場所 業務説明会は実施しない。
- (3) 入札書の受領期限 令和7年10月14日18時00分まで
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年10月15日13時40分 東京都杉並区高井戸西3—5—24 日本年金機構本部1階入札室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札参加者に要求される事項 この一般競争に参加する者は、競争参加に必要な書類及び運用仕様書を令和7年9月17日18時00分までに提出し、技術試験品を令和7年9月26日18時00分までに提出しなければならない。入札参加者の競争参加に必要な書類等は日本年金機構において審査するものとし、採用し得ると判断された場合の入札書のみを落札決定の対象とする。入札参加者は、日本年金機構から当該書類等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札参加者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した入札は無効とする。

- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 業務を履行できると日本年金機構が判断した書類及び入札書を提出した入札参加者であって、日本年金機構の予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札参加者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無
- (8) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
 - (1) Official in charge of disbursement of procuring entity : Toshikatsu Kinoshita, Director of Procurement Management Department, Japan Pension Service
 - (2) Classification of the services to be procured : 6, 71, 27
 - (3) Nature and quantity of the services to be required : Printing and preparation to mail application form for National Pension contribution exemption/payment postponement for past fiscal years (for fiscal year 2026) (approximately 657,000)
 - (4) Performance period : 8 May, 2026
 - (5) Performance place : To be designated by Japan Pension Service
 - (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who :
 - ① shall have legal capacity to conclude contracts, and are not being bankrupt. This includes minors or those who are subject to guardianship, if their guardian grants them permission to do so.

- ② shall not be suspended/debarred by Japan Pension Service, from participating in tenders. This includes suppliers who employ such persons as their agents or representatives.
- ③ shall have Grade A or Grade B on “Offer of services” or “Manufacture of products” in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Government-wide qualification) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
- ④ shall meet qualification as indicated in the tendering instructions.
- (7) Time-limit for tender : 18 : 00, 14 October, 2025
- (8) Contact point for the notice : Aoi Ike-moto, Contracting Group, Procurement Management Department, Japan Pension Service, 3—5—24, Takaido-nishi, Suginami-ku, Tokyo 168—8505 Japan TEL : 03—5344—1100

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年8月19日

日本年金機構本部調達管理部長 木下 敏克

◎調達機関番号 428 ◎所在地番号 13

○第43号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 14
- (2) 調達等件名及び数量 ○A機器（シュレツダー）の購入 87台
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 履行期間 履行開始日から令和8年3月27日まで
- (5) 履行場所 日本年金機構が指定する場所
- (6) 入札方法 入札は、総価にて行う。
 - ① 入札参加者は当該業務にかかる経費のほか、輸送費、保険料等その他一切の諸経費を含めた入札金額を見積もるものとする。

- ② 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に、消費税等に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とする。
- ③ 入札参加者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額から消費税等に相当する金額を控除した金額を入札書に記載すること。
- (7) 電子入札システムの利用 本案件における入札手続は電子入札システムにより行う。電子入札システムの運用及び取扱いは、「日本年金機構電子入札運用基準」に基づくためあわせて確認すること。なお、電子入札システムにより難い者は、日本年金機構が認める場合に限り、紙入札での参加を認めるものとする。
- 2 競争参加資格
 - (1) 当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は除く。
 - (2) 日本年金機構の調達において、次のいずれかに該当し、かつその事実があった後3年（日本年金機構から競争参加資格停止措置又は厚生労働省から指名停止の措置を受けている場合はその期間）を経過していない者でないこと。また、その者を代理人、支配人その他の使用人として使用する者又は入札代理人として使用する者についても、同様とする。
 - ① 契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をしたとき。
 - ② 公正な競争の執行を妨げたとき又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合したとき。
 - ③ 落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げたとき。
 - ④ 監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げたとき。
 - ⑤ 正当な理由がなくて契約を履行しなかったとき。
 - ⑥ 上記により一般競争に参加できないこととされている者を契約の締結又は契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用したとき。

- (3) 令和07・08・09年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のA、B又はCの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) 全省庁統一資格にかかる資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
- (5) 当該業務又は類似の業務を相当量完了した実績を有している者であること。
- (6) 当該業務を確実に実施できると証明した者であること。
- (7) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
- (8) その他、入札説明書に定める資格を有する者であること。
- 3 入札書の提出場所等
 - (1) 入札説明書の配付方法及び問い合わせ先 日本年金機構ホームページ・調達情報からダウンロードすること。 〒168—8505 東京都杉並区高井戸西3—5—24 日本年金機構本部調達管理部契約グループ 鴻池 遼 電話03—5344—1100 内線（6345）
 - (2) 業務説明会の日時及び場所 業務説明会は実施しない。
 - (3) 入札書の受領期限 令和7年10月14日18時00分まで
 - (4) 開札の日時及び場所 令和7年10月15日13時30分 東京都杉並区高井戸西3—5—24 日本年金機構本部1階入札室
- 4 その他
 - (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
 - (3) 入札参加者に要求される事項 この一般競争に参加する者は、「機能性能等証明書」（仕様書別紙3）及び製品カタログを令和7年9月19日12時00分までに提出し、競争参加に必要な書類を令和7年10月10日11時00分までに提出しなければならない。入札参加者の競争参加に必要な書類等は日本年金機構において審査するものとし、採用し得ると判断された場合の入札書のみを落札決定の対象とする。入札参加者は、日本年金機構から当該書類等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札参加者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 業務を履行できると日本年金機構が判断した書類及び入札書を提出した入札参加者であって、日本年金機構の予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札参加者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無
- (8) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of procuring entity : Toshikatsu Kinoshita, Director of Procurement Management Department, Japan Pension Service
- (2) Classification of the services to be procured : 14
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Shredders, 87 set
- (4) Performance period : 27 March, 2026
- (5) Performance place : To be designated by Japan Pension Service
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who :
- ① shall have legal capacity to conclude contracts, and are not being bankrupt. This includes minors or those who are subject to guardianship, if their guardian grants them permission to do so.

- ② shall not be suspended/debarred by Japan Pension Service, from participating in tenders. This includes suppliers who employ such persons as their agents or representatives.
- ③ shall have Grade A, Grade B or Grade C on “Sales of products” in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Government-wide qualification) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
- ④ shall meet qualification as indicated in the tendering instructions.
- (7) Time-limit for tender : 18 : 00, 14 October, 2025
- (8) Contact point for the notice : Ryo Konoike, Contracting Group, Procurement Management Department, Japan Pension Service, 3—5—24, Takaido-nishi, Sugami-ku, Tokyo 168—8505 Japan TEL : 03—5344—1100

入札公告の訂正

- 次のとおり訂正します。
- 令和7年8月19日
- 支出負担行為担当官
関東地方整備局長 橋本 雅道
- ◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 11
- 1 掲載日 令和7年7月30日 (号外政府調達第140号)
- 2 変更内容
6 ページ 1 段目 1 調達内容 (6) 入札方法を以下のとおり訂正します。
- (6) 入札方法
(a)～(d)における落札決定に当たっては、国が引き渡す物品と国が購入する物品の差額、課税対象となる輸送費等諸経費及び自動車リサイクル料金 (資金管理料金)、自動車損害賠償責任保険料、自動車リサイクル料金 (非課税分) の総価を落札金額とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、国が引き渡す物品と国が購入する物品の差額、輸送費等諸経費及び自動車リサイクル料金 (資金管理料金) を加算した金額と当該金額の

- 100分の10に該当する額 (当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。)、自動車損害賠償責任保険料、自動車リサイクル料金 (非課税分) を加算した総価を入札書に記載すること。引き渡す物品が既にリサイクル料金納付済みの場合、譲渡する日をもって、国は当該自動車の最終所有者ではなくなるため、預託済みのリサイクル料金等相当額を別途発行する納入告知書により、所定の期限までに納付すること。なお、納付する預託済みのリサイクル料金等相当額は入札書の総価に含まない。入札回数は原則2回を限度とするが、場合によっては3回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第99条の2に基づく随意契約には移行しない。
- (e)における落札決定に当たっては、国が引き渡す物品と国が購入する物品の差額、課税対象となる輸送費等諸経費、自動車損害賠償責任保険料の総価を落札金額とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、国が引き渡す物品と国が購入する物品の差額及び輸送費等諸経費を加算した金額と当該金額の100分の10に該当する額 (当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。)、自動車損害賠償責任保険料を加算した総価を入札書に記載すること。入札回数は原則2回を限度とするが、場合によっては3回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第99条の2に基づく随意契約には移行しない。
- 入札公告の訂正
- 次のとおり訂正します。
- 令和7年8月19日
- 支出負担行為担当官
近畿地方整備局長 齋藤 博之
- ◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 27
- 1 掲載日 令和7年6月16日 (号外政府調達第109号)
- 2 変更内容
9 ページ 1 段目、4 段目 3(6)、(7)及び5(8)を以下のとおり訂正します。

- 3 申請書等及び入札書の提出場所等
- (6) 電子調達システムによる入札書の提出期間、及び紙入札・郵送等による入札書の提出期間 令和7年8月26日10時00分から令和7年8月27日16時00分
- (7) 開札の日時及び場所 令和7年8月28日11時00分 国土交通省近畿地方整備局入札室
- 5 Summary
- (8) Bid submission period : From 10 : 00 on 26 August, 2025 to 16 : 00 on 27 August, 2025
- 入札公告の訂正
- 次のとおり訂正します。
- 令和7年8月19日
- 支出負担行為担当官
気象庁総務部長 今井 和哉
- ◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 13
- 1 掲載日 令和7年3月3日 (号外政府調達第38号)
- 2 訂正内容 気象第14号 1(2)「9. A重油購入 (凌風丸分) 9回目 約80KL」、[11. A重油購入 (凌風丸分) 11回目 約50KL]、(4)「9. 令和8年2月11日」、[11. 令和8年3月30日]、(5)「9. 東京」、[11. 東京]、3(3)「9. 令和8年1月5日」、[11. 令和8年3月3日]、(4)「9. 令和8年1月16日14時00分」、[11. 令和8年3月12日14時00分]、(5)「9. 令和8年1月19日14時00分」、[11. 令和8年3月13日14時00分]、5(3)「9. 9th contract : Marine Diesel Fuel, about 80KL」、[11. 11th contract : Marine Diesel Fuel, about 50KL]、(4)「9. 11 February 2026」、[11. 30 March 2026]、(5)「9. Tokyo」、[11. Tokyo]、(7)「9. 16 January 2026 14:00」、[11. 12 March 2026 14:00]をそれぞれ削除する。
- 3(4)「15. 令和7年9月4日14時00分」を「15. 令和7年9月4日16時00分」に、[16. 令和7年10月23日14時00分]を「16. 令和7年10月23日16時00分」に、(5)「15. 令和7年9月5日14時00分」を「15. 令和7年9月5日16時00分」に、[16. 令和7年10月24日14時00分]を「16. 令和7年10月24日16時00分」に、5(7)「15. 4 September 2025 14:00」を「15. 4 September 2025 16:00」に、[16. 23 October 2025 14:00]を「16. 23 October 2025 16:00」にそれぞれ訂正する。

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
本工事は、電子契約システム対象案件である。
令和7年8月19日

支出負担行為担当官

関東地方整備局副局長 森 信哉

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 14

○第24号

1 工事概要

- (1) 品目分類番号 41
- (2) 工事名 令和7年度 横浜港新本牧地区護岸（防波）築造工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
- (3) 工事場所 横浜港新本牧地区 千葉港南袖ヶ浦地区 川崎港東扇島地区沖
- (4) 工事内容 本工事は、横浜港新本牧地区護岸（防波）の工場製作工、海上地盤改良工、基礎工、本体工（ケーソン式）、本体工（場所打式）、裏込工、雑工、仮設工、共通工及び調査工を施工するものである。
- (5) 工期 契約締結日から令和8年12月21日まで
- (6) 本工事は、入札時に「技術提案（工事全般の施工計画）」を求め、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の試行工事である。また、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。また、本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後VE方式の試行工事である。
- (7) 本工事は、資料の提出、入札等を電子入札システムで行う対象工事である。ただし、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。また、紙入札方式の承諾に関しては、関東地方整備局総務部経理調達課に承諾願を提出するものとする。
- (8) 本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムにより

がたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。また、紙契約方式の承諾に関しては、関東地方整備局総務部経理調達課に承諾願を提出するものとする。

- (9) 本工事は、競争参加資格確認申請書（以下、「申請書」という。）を提出した者に対し、見積参考資料（金抜き設計書）を開示する工事である。
- (10) 本工事の完成時の工事成績評定の結果が65点未満であった場合、当該工事成績評定通知の通知月から起算して1年間に行われる関東地方整備局（港湾空港関係）の発注する工事の入札において、総合評価落札方式の評価点等を減じる試行対象工事である。ただし、事故減点は原則適用外とする。
- (11) 本工事は、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、入札日から過去2年以内に70点未満の工事成績評定を通知された関東地方整備局（港湾空港関係）が発注し完成した工事がある者に対して、現場代理人と監理技術者の兼務を認めないこととする試行対象工事である。（詳細は入札説明書による。）
- (12) 本工事は、調査基準価格を下回った価格をもって契約する者に対して実施する工事完成後の工事コスト調査において、工事コスト調査結果の内容及、低入札価格調査時の重点調査の内容及が著しく乖離した場合においては、施工体制台帳の確認やヒアリング等を実施し、乖離理由を検討したうえで、場合によっては工事成績評定を減じる試行対象工事である。
- (13) 本工事は、主任（監理）技術者や現場代理人として施工経験を有さない技術者（主任（監理）技術者等未経験者）を定期的に指導する経験豊富な技術者（技術指導者）を配置できる「主任（監理）技術者等未経験者育成型（工事）」の工事である。（詳細は入札説明書による。）
- (14) 本工事は、休日の確保を評価する「休日確保評価型」の試行工事である。
- (15) 本工事は、「主任（監理）技術者等未経験の技術者を配置」、「快適な職場環境の整備」及び「担い手育成活動を実施」について工事成績評定で評価する工事である。

- (16) 本工事は、ISO9001認証取得を活用した監督業務等の取扱いの対象工事である。ただし、低入札価格調査の対象となった場合を除く。
- (17) 本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
- (18) 本工事は、中間前金払に代わり、出来高に応じた部分払を選択することができる「出来高部分払方式」の対象工事である。
- (19) 本工事は、契約締結後、総価契約の内訳として、単価等について合意を行う「総価契約単価合意方式」の対象工事である。
なお、本方式の実施にあたっては、単価等を個別に合意する方式（「個別合意方式」という。）を基本とするが、受注者の希望により、単価を一括的に合意する方式（「一括合意方式」という。）も可能とする。
- (20) 本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。
- (21) 本工事は、国土交通省が提唱するi-Constructionに基づき、ICTの全面的活用を図るため、起工測量、設計図書の照査、施工、出来形管理、検査及び工事完成図や施工管理の記録及び関係書類について3次元データを活用するICT活用工事（発注者指定型）である。
- (22) 本工事は、国土交通省が提唱するi-Constructionの取組において、BIM/CIM（Building/Construction Information Modeling, Management）を適用することで、調査・測量・設計・施工・維持管理等の建設事業の各段階に携わる受発注者のデータ活用・共有を容易にし、建設事業全体における一連の建設生産・管理システムの効率化を図ることを目的とするBIM/CIM適用工事（発注者指定型）
- (23) 本工事は、工事期間中の真夏日の日数に応じて、熱中症対策に資する現場管理費の補正を行う試行工事である。

- (24) 本工事は、港湾建設業等における労働賃金改善に関する取組みを促進するための「労務費見積り尊重宣言」促進モデルの試行工事である。
- (25) 本工事は、契約締結後に「積算の内訳」を示す資料を公表する工事である。「積算の内訳」については、契約後に適宜、次の場所で公表する。
関東地方整備局港湾空港部ホームページ
「発注情報→3. 公表資料→入札結果等の公表（工事案件）」
<https://www.pa.ktr.mlit.go.jp/kyoku/bid/07kouzi.html>
- (26) 本工事は、建設キャリアアップシステム活用モデル工事の試行対象工事である。試行内容の詳細は、特記仕様書によることとする。
- (27) 本工事は、港湾建設業等における取引事業者全体での付加価値の向上や適正な転嫁を進める環境整備を促進し、港湾建設業等における海洋土木の担い手を確保するため、受注者（元請企業）及び下請企業が「港湾工事パートナーシップ強化宣言」を行い、下請契約を締結する受注者に対し、現場管理費率を割増し、下請企業への波及効果を検証する「諸経費検証モデル」の試行工事である。特定建設工事共同企業体等の場合は、共同企業体として提出することとする。
- (28) 本工事は、競争参加資格通知時に発注者が想定している概略工程表を開示する工事である。
- (29) 本工事は、ワーク・ライフ・バランス等を推進する企業として法令に基づく認定を受けた企業その他これに準ずる企業等を評価する工事である。
- (30) 本工事は、施工期間中の荒天休止等の実態に基づき、供用係数の精査及び必要に応じて工期の延伸を可能とする荒天リスク精算型の試行工事である。
- (31) 本工事は、令和6年度からの時間外労働上限規制を遵守するために現場作業および内業ともに更なる社内外からの支援が必要となることが想定されることから、技術管理費（出来形管理のための測量等に要する費用のうち、「出来形管理のための測量、図面作成、写

真管理に要する費用」、従業員給料手当および法定福利費（現場従業員および現場労務者に関する雇用保険料、健康保険料および厚生年金保険料の法定の事業主負担額）（以下「実績変更対象費」という。）について、港湾請負工事積算基準の金額相当では適正な工事の実施が困難となった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて請負代金額を変更する試行工事である。

- (32) 本工事は、契約変更手続きの透明性を確保するため、第三者による適正性をチェックする試行工事である。
- (33) 本試行工事は、カーボンニュートラル社会の実現を目指し、港湾工事（海岸工事含む）に従事する作業船（グラブ浚渫船〔ディーゼル式〕、起重機船〔ディーゼル式〕（自航船は除く））に対して、二酸化炭素排出量の少ない次世代燃料を使用することによるCO₂排出量の削減効果を検証することを目的とした作業船への次世代燃料導入効果検証試行工事（受注者希望型）である。

2 競争参加資格

次に掲げる条件を満たしている者により構成される特定建設工事共同企業体又は単体有資格業者であること。

なお、特定建設工事共同企業体として競争に参加する場合は、別に公示する特定建設工事共同企業体の資格決定を受けていること。

- (1) 予算決算及び会計令（以下、「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 関東地方整備局（港湾空港関係）における令和7・8年度一般競争参加資格業者のうち港湾土木工事の資格決定を受けている者であること
- (3) 関東地方整備局（港湾空港関係）における令和7・8年度一般競争参加資格業者のうち港湾土木工事の資格決定の際に算定した客観点数が、1,150点以上の者であること。（会社更生法（昭和14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民

事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については手続開始の決定後関東地方整備局副局長が別に定める手続きに基づく一般競争参加資格の再審査の際に算定した当該港湾土木工事における客観点数が1,150点以上であること。）

- (4)④ 特定建設工事共同企業体の代表者又は単体有資格業者にあつては、平成22年4月1日以降に元請けとして、完成・引渡しの完了した下記の施工実績を有する者であること。（共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率20%以上であること。ただし乙型共同企業体の同種工事の施工実績については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の実績であること。）

また、経常建設共同企業体である場合は、すべての構成員に下記の施工実績を有すること。

同種工事)

ア) 重量1,500 t／函以上のケーソンを据付した工事

イ) -20m以上の水深へ基礎捨石を施工した工事

上記ア)、イ) は別件でもよいものとするが両方の実績を有すること。

なお、当該施工実績が地方整備局（港湾空港関係）の発注した工事に係る施工実績である場合にあっては、請負工事成績評定要領（平成21年3月31日付け国港技第105号の2）第5条第2項に規定する工事成績評定表の評定点合計（以下、「工事成績評定点」という。）が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

- ② 特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員にあつては、平成22年4月1日以降に元請けとして、完成・引渡しの完了した下記の施工実績を有する者であること。（共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率20%以上であること。ただし乙型共

同企業体の同種工事の施工実績については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の実績であること。）

同種工事)

ア) ケーソンを据付した工事

イ) 基礎捨石を施工した工事

上記ア)、イ) は別件でもよいものとするが両方の実績を有すること。

なお、当該施工実績が地方整備局（港湾空港関係）の発注した工事に係る施工実績である場合にあっては、工事成績評定点が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

- (5) 次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を本工事に専任で配置できる者であること。

① 1級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。（詳細は入札説明書による。）

② 特定建設工事共同企業体の代表者又は単体有資格業者にあつては、1人の者が、平成22年4月1日以降に元請けとして、完成・引渡しの完了した下記に掲げる工事の施工経験を有する者であること。（共同企業体の構成員としての施工経験は、出資比率20%以上であること。ただし乙型共同企業体の同種工事の施工経験については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の経験であること。）

なお、競争参加者が甲型特定建設工事共同企業体である場合は、代表者以外の構成員について、主任（監理）技術者の工事の施工経験は求めない。

また、経常建設共同企業体である場合は、構成員のうち1社の主任（監理）技術者が下記の施工経験を有していればよい。

ただし、上記の期間に労働基準法第65条第1項又は第2項の規定による産前・産後休業、育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律第2条第1項第1号又は第2号の規定による育児休業及び介護休業（以下、「産前・産後休業等」という。）を取得した場合は、産前・産後休業等期間に相当する期間を実績として求める期間に加えることができる。産前・産後休業等期間を加える場合は、産

前・産後休業等期間を確認できる資料を添付することとし、添付がない場合は追加期間を加えないこととする。

同種工事)

ア) ケーソンを据付した工事

イ) 基礎捨石を施工した工事

上記ア)、イ) は別件でもよいものとするが両方の実績を有すること。

また、当該施工経験が地方整備局（港湾空港関係）の発注した工事に係る施工経験である場合にあっては、工事成績評定点が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

- ③ 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

④ 配置予定技術者にあつては、直接的かつ恒常的な雇用関係が必要であるので、その旨を明示することができ資料を求めることがあり、その明示がなされない場合は入札に参加できないことがある。

(6) 配置予定の主任（監理）技術者の他に技術指導者（現場代理人又は担当技術者として配置）を配置する場合は、緊急時に的確かつ迅速に対応し、不測の事態に対しても臨機に対応できるものとして、次に掲げる①から③全ての条件を満足する者を専任（他の工事現場に係る職務を兼務せず、常時継続的に本工事に係る職務にのみ従事）で配置すること。ただし、技術指導者を含む複数の者が指導を行うことを妨げない。

① (5)に掲げる主任（監理）技術者に求める要件をすべて満たすこと。

② 別件工事で専任配置されていないこと。

③ 定期的に配置予定主任（監理）技術者の指導を現場にて行うこと（1回／週程度）

※技術指導者を配置する場合の配置予定主任（監理）技術者等未経験者に求める競争参加資格要件は、(5)に掲げる主任（監理）技術者に求める要件のうち施工経験は求めない。また、配置予定主任（監理）技術者が(5)に掲げる同種工事の施工経験を有する場合、技術指導者を配置することはできない。

(7) 上記1に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある者でないこと。

- (8) 申請書及び資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局から「地方整備局（港湾空港関係）所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」(昭和59年3月31日付け港管第927号)に基づく指名停止を受けていない者であること。
- (9) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記(3)の再決定を受けた者を除く。）でないこと。
- (10) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。(入札説明書参照)
- (11) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が行う公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (12) 「技術提案（工事全般の施工計画）」が適正であること。
- 3 総合評価に関する事項
- (1) 落札者の決定方法 入札参加者は「価格」、「技術提案（工事全般の施工計画）」、「ワーク・ライフ・バランス等を推進する企業の評価」、「賃上げの実施に関する評価」及び「施工体制」をもって入札に参加し、次の①、②の要件に該当する者のうち、(2)の総合評価の方法によって得られた数値（以下、「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。
- ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあつて著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲で発注者の定める最低限の要求要件を全て満たして入札した他の者のうち、評価値が最も高い者を落札者とすることがある。なお、評価値の最も高い者が2人以上あるときは、くじにより落札者を決定する。なお、落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、入札説明書に示す予決令第86条の調査を行うものとする。
- ① 入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。
- ② 評価値が、標準点を予定価格で除した数値（「基準評価値」という。）に対して下回らないこと。

- (2) 総合評価の方法
- ① 価格と価格以外の要素がもたらす総合評価は、評価値（入札参加者毎に、下記③及び④により与えられる「標準点」、「加算点」及び「施工体制評価点」の合計を、当該入札参加者の入札価格で除して得た数値）をもって行う。
- ② 「標準点」を100点とし、「施工体制評価点」の最高点を30点、及び「加算点」の最高点を65点とする。
- ③ 「標準点」は、入札説明書等に記載された要求要件（標準案）を実現できると認められる場合に100点を与える。
- ④ 「加算点」は、予定価格の制限の範囲内の価格で申込みをした入札参加者について、下記(ア)、(イ)、(ウ)の評価項目毎に評価を行った結果、得られた「評価点の合計値」を「加算点」として与える。
- また、「施工体制評価点」は次の(エ)の項目を評価して与える。なお、「施工体制評価点」の低い者に対しては「加算点」を減じる場合がある。
- (ア) 技術提案（工事全般の施工計画）
- (イ) ワーク・ライフ・バランス等を推進する企業の評価
- (ウ) 賃上げの実施に関する評価
- (エ) 施工体制（施工体制評価点）
- (3) 評価の基準 (2)④(ア)、(イ)、(ウ)、(エ)の評価項目の詳細は入札説明書による。
- 4 入札手続等
- (1) 担当部局 〒231—8436 横浜市中区北仲通5—57横浜第2合同庁舎15階 関東地方整備局総務部経理調達課契約管理係 野口 錠二 電話045—211—7413
- (2) 入札説明書の配付期間及び配布方法 入札参加希望者には、次の方法で入札説明書等を配付する。
- (ア) 入札情報サービスアドレス <https://www.pas.ysk.nilim.go.jp/> 「工事検索・入札公告等→入札公告等・工事検索条件指定→検索」
- (イ) 上記によりがたい場合は次の場所で配付する。
- 〒231—8436 横浜市中区北仲通5—57横浜第2合同庁舎15階 関東地方整備局総務部経理調達課 電話045—211—7413

- 配付期間：令和7年8月19日から令和7年11月17日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、9時30分から18時00分まで。（最終日は入札書受付締切予定時刻である14時00分）
- (3) 申請書及び資料の提出期間、提出先及び提出方法
- 提出方法：申請書および資料は、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は、紙により持参又は郵送等すること。なお、電子入札システムにおける資料の受付票は、資料の受信を確認したものであり、資料内容を確認したものではない。
- 提出期間：令和7年8月19日から令和7年9月19日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、9時00分から18時00分まで。ただし、最終日は12時00分まで。
- 発注者の承諾を得て持参又は郵送等（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。以下、「郵送等」という。）する場合の受付時間は9時30分から18時00分まで。ただし、最終日は12時00分まで。
- 紙により持参又は郵送する場合の提出先：上記(1)に同じ。
- (4) 入札、開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法 入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は、紙により持参又は入札書の提出期限までに必着で郵送等すること。
- 入札書の提出期限：令和7年11月17日14時00分。
- 紙により持参又は郵送する場合の提出先：〒231—8436 横浜市中区北仲通5—57横浜第2合同庁舎15階 関東地方整備局総務部経理調達課調達係 電話045—211—7413
- 開札日時：令和7年11月20日9時40分
- 開札場所：関東地方整備局入札室
- (5) 入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法 令和7年10月10日から令和7年11月17日14時00分まで（利付国債の提供の場合は令和7年10月31日まで）
- 〒231—8436 横浜市中区北仲通5—57横浜第2合同庁舎15階 関東地方整備局総務部経理調達課 電話045—211—7413
- 持参又は郵送等により提出すること。

- 5 その他
- (1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金
- ① 入札保証金 納付（保管金の取扱店 日本銀行横浜中代理店（横浜銀行本店））。ただし、利付国債の提供（取扱官庁 関東地方整備局）又は銀行等の保証（取扱官庁 関東地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。
- ② 契約保証金 納付（保管金の取扱店 日本銀行横浜中代理店（横浜銀行本店））ただし、利付国債の提供（取扱官庁 関東地方整備局）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁 関東地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (4) 配置予定主任（監理）技術者の確認 落札決定後、工事実績情報システム等により配置予定の主任（監理）技術者又は技術指導者の専任制違反の事実が確認された場合には、契約を結ばないことがある。なお、工事着手日1週間前を過ぎた日以降は、死亡、傷病、出産、育児、介護、退職等の場合のほか、次の①から③に掲げる場合でやむを得ないとして承認された場合の外は、技術者の変更は認められない。
- ① 受注者の責によらない契約事項の変更に伴う場合
- ② 工場から現地へ工事の現場が移行する場合

- ③ 工事工程上技術者の交代が合理的な場合
上記の事由によりやむを得ず配置技術者を
変更する場合は、2(5)又は2(6)に掲げる基準
を満たし、かつ当初の配置予定技術者と同等
以上かつ受発注者の協議において、工事の継
続性、品質確保等に支障を生じさせる恐れが
ないと認められる者を配置しなければならない。
また、申請した技術者を変更する場合は、
契約日から工事着手日1週間前までに変更可
能な他の技術者に係る申請書を提出し審査を
受けなければならない。工事着手日1週間前
を過ぎた日以降に交代する事由が生じた場合
は、随時、同様の申請書を提出すること。審
査の結果、不適合となった場合は変更できな
い。
- (5) 契約締結後のV E提案等の技術提案 契約
締結後、受注者は、設計図書に定める工事目
的物の機能、性能等を低下させることなく請
負代金額の低減を可能とする工事材料、施工
方法等に係る設計図書の変更について、発注
者に提案することができる。提案が採用され
た場合には、設計図書を変更し、必要がある
と認められる場合には請負代金額の変更を行
うものとする。詳細は特記仕様書等による。
- (6) 専任の監理技術者の配置が義務づけられて
いる工事において、調査基準価格を下回った
価格をもって契約する場合においては、監理
技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の
配置を求めることがある（入札説明書参照）。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無
- (8) 契約書作成の要否 要
- (9) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契
約を当該工事の請負契約の相手方との随意契
約により締結する予定の有無 無
- (10) 関連情報を入手するための照会窓口 上記
4(1)に同じ。
- (11) 一般競争参加資格の決定を受けていない者
の参加 上記2(2)に掲げる一般競争参加資格
の決定を受けていない者も上記4(3)により申
請書及び資料を提出することができるが、競
争に参加するためには、開札の時ににおいて当
該一般競争参加資格の決定を受け、かつ、競
争参加資格の確認を受けていなければならない。

- 当該一般競争参加資格の決定に係る申請
は、当該者（当該者が経常建設共同企業体で
ある場合においては、その代表者。）の「競争
参加者の資格に関する公示」（令和6年10月1
日付国土交通省東北地方整備局副局長他7者
公示）別記に掲げる本店所在地（日本国内に
本店がない場合においては、日本国内の主た
る営業所の所在地。以下同じ）の区分に応じ、
同別記に定める提出場所において、随時受け
付ける。
- (12) 「工事全般の施工計画」の採否については、
競争参加資格の確認の通知と併せて通知する
ものとし、当該提案に基づく入札を行うこと
を条件とし、これに違反した入札は無効とす
る。
- (13) 上記2(4)の施工実績が「国土交通省地方整
備局(港湾空港関係)」における場合において、
当該施工実績が当該者のものと確認されない
場合は、当該者の施工実績として認めない。
ここでいう、当該者のものと確認できない場
合とは、合併及び会社分割等における「一般
競争（指名競争）入札参加資格の再決定（又
は新規の決定）」を受けていない事、若しくは、
再決定（又は新規の決定）時に実績として承
継が認められていない場合を指す。
- (14) 入札書（施工体制の確認に係る部分に限
る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒア
リングに際して追加資料の提出を求めること
がある。
- (15) 資料のヒアリングは、必要に応じて行うも
のとし、その場合の日時・場所等必要事項は
別途通知する。
- (16) 申請書及び資料作成に関する説明会は実施
しない。
- (17) 詳細は入札説明書による。
- 6 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the
procuring entity: Mori Shinya Vice Di-
rector-General Kanto Regional Develop-
ment Bureau, Ministry of Land, Infrastruct-
ure, Transport and Tourism
- (2) Classification of the services to be pro-
cured: 41

- (3) Subject matter of the contract: Yo-
kohama Port Shinhonmoku Area Shore
Protection (Wave Protection) Construction
Work, 1 set
- (4) Time-limit for the submission of applica-
tion forms and relevant documents for the
qualification: 12:00 19 September 2025
- (5) Time-limit for the submission of tenders
by electronic bidding system: 14:00 17
November 2025 (tenders brought or submit-
ted by mail: 14:00 17 November 2025)
- (6) Contact point for tender documentation:
Noguchi Joji, Accounting and Procurement
Division, General Affairs Department,
Kanto Regional Development Bureau, Min-
istry of Land, Infrastructure, Transport and
Tourism; 5—57 Kitanakadori, Naka-ku,
Yokohama-city, Kanagawa-pref 231—8436
Japan TEL 045—211—7413

入 札 公 告（建設工事）

- 次のとおり一般競争入札に付します。
- 本工事は、国庫債務負担行為に基づく契約の契
約会計年度における請負代金の支払いの限度額
（以下「支払限度額」という。）について、当初契
約の時点で「0」等と設定し、補正予算が措置さ
れるなど追加で予算の執行が可能となった場合に
各年度の支払限度額を変更し、前倒しで前金払、
既済部分払等の支払いを可能とする「事業加速円
滑化国債」を採用する。支払条件等については、
入札説明書及び現場説明書の内容を十分に確認す
ること。
- 令和7年8月19日
支出負担行為担当官
中国地方整備局長 杉中 洋一
- ◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 34
- 1 工事概要
- (1) 品目分類番号 41
- (2) 工事名 令和7年度福山道路河手第3高架
橋鋼第1上部工事（電子入札対象案件）（電子
契約対象案件）
- (3) 工事場所 広島県福山市赤坂町赤坂地内

- (4) 工事内容 工事延長 L=130m
【河手第3高架橋（P16～A2）】
鋼3径間連続少数钣桁橋
L=101m (30,300m+38,800m+30,000m)
橋梁上部 1式
工場製作工 1式
工場製品輸送工 356.5 t
鋼橋架設工 1式
橋梁現場塗装工 1式
床版工 1式
橋梁付属物工 1式
鋼橋足場等設置工 1式
仮設工 1式
- (5) 工期 本工事は、受注者の円滑な工事施工
体制の確保を図るため、事前に建設資材、労
働者確保等の準備を行うことができる余裕期
間を設定した工事であり、発注者が示した工
事完了期限日までの間で、受注者は工期の始
期及び終期を任意に設定できる。なお、受注
者は、契約を締結するまでの間に、別記様式
37により、工期の始期及び終期を通知するこ
と。
- 余裕期間内は、主任技術者又は監理技術者
を配置することを要しない。また、現場に搬
入しない資材等の準備を行うことができる
が、資材の搬入や仮設物の設置等、工事の着
手を行ってはならない。なお、余裕期間内
に行う準備は受注者の責により行うものとす
る。
- 全体工期：契約締結日の翌日から令和9年12
月28日まで（但し、令和8年4月1日（工
期開始期限日）までを工期の始期とするこ
と）
- (6) 使用する主要な資機材
鋼材（棒鋼）約1百トン
鋼材（棒鋼以外）約4百トン
- (7) 工事実施形態
- 1）本工事は、価格以外の要素と価格を総合
的に評価して落札者を決定する総合評価落
札方式（技術提案評価型（SⅡ型））のうち、
品質確保のための体制その他の施工体制の
確保状況を確認し、施工内容を実実に実現
できるかどうかについて審査し、評価を行
う施工体制確認型総合評価落札方式の工事
である。

- 2) 本工事は、総価契約単価合意方式の対象工事である。本工事では、受発注者間の双務性の向上とともに、契約変更等における協議の円滑化を図るため、契約締結後受発注者間の協議により総価契約の内訳として単価等を合意することとする。
- 3) 予定価格が1億円以上の工事は、低入札価格調査制度調査対象工事について、現場にモニターカメラの設置(施工状況の把握)及び発注者の指定する不可視部分の施工に関するビデオを撮影し、発注者への提出を実施する工事である。
- 4) 本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後V E方式の試行工事である。
- 5) 本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(平成12年法律第104号)に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
- 6) 本工事は、競争参加資格確認申請書(以下「申請書」という。)と併せて、歩掛見積の提出を求め、作成・決定した歩掛を競争参加資格有りと通知した企業に対して電子入札システム等で公表する工事である。詳細は入札説明書による。
- 7) 本工事は、見積参考資料の参考事項として一部の単価を公表する試行工事である。ただし、提供を行う単価は、当該工事における主たる資材とし、質問回答期限までに公表可能なものに限る。
- 8) 本工事は、技術資料作成に必要と思われる当該工事の関連データを希望者にインターネットで提供、または、電子記録媒体による提供を行う試行工事である。詳細は入札説明書による。
- 9) 本工事は、工事実施にあたって不足する下請け等の技術者や技能者等を通常考える工事実施地域外から広域的に確保せざるを得ない場合に、「共通仮設費(率分)のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の一部の費用(以下「実績変更対象費」という。))について、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事標

準積算基準書の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終精算変更時点設計変更する試行工事である。

- 10) 本工事は、B I M / C I M適用工事(発注者指定型)である。
- 11) 本工事は、熱中症対策に資する現場管理費の補正を行う試行工事である。
- 12) 本工事は、公共工事の担い手の中長期的な育成・確保の促進を目的とした、完全週休2日(土日)の試行対象工事(発注者指定方式「完全週休2日(土日)【現場閉所】」)である。
- 13) 本工事は、品質を確保しつつ若手技術者(満40歳以下)が工事実績を積む機会を確保することを目的に、主任(監理)技術者に加え、専任で補助する技術者(以下「専任補助者」という。)を配置することができる若手技術者育成型総合評価落札方式の対象工事である。
- 専任補助者は、主任(監理)技術者を補助するものとする。
- なお、配置予定技術者の資格等に関する資料提出時において若手技術者の配置を申請しない場合に限り、本工事の配置予定技術者を専任補助者とすることで、契約後、若手技術者を主任(監理)技術者として配置することを可能とする。
- 14) 本工事は、受注者の発案による施工手順の工夫等の創意工夫による生産性向上の取組を推進する「生産性向上チャレンジ」の試行対象工事である。
- 15) 本工事は、工事の品質確保等に関する評価項目に加え、施工の効率化やI C T活用等による生産性向上に関する技術提案を設定し、生産性向上の取組を評価する試行対象工事である。
- 16) 本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。
- 17) 本工事は、工事工程表及び施工条件明示の確認リストを開示する試行対象工事である。

18) 本工事は、建設キャリアアップシステム活用推奨モデル工事の試行対象工事である。

19) 本工事は、ワーク・ライフ・バランス等推進企業を評価する試行工事である。

20) 本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、発注者が示した工事完了期限日までの間で、受注者は工期の始期及び終期を任意に設定できる。

21) 申請期間中に特定の配置予定技術者等が拘束されることを緩和するため、配置予定技術者の資格等に関する資料を入札期限までに提出し、配置予定技術者に対する要件を満足しているか審査を行う試行工事である。

- (8) 本工事は、資料提出及び入札等を電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムにより難しい者は、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。
- (9) 本工事は、落札決定後に「予定価格(税抜き)、予定価格(税抜き)の積算内訳、調査基準価格、落札理由(総合評価落札方式)」、契約締結後に「工事設計書」を公表する工事である。工事設計書については、契約後に適時、中国地方整備局のホームページにより公表する。
- (10) 本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙方式に代えるものとする。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)(以下「予決令」という。)第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 中国地方整備局における令和7・8年度「鋼橋上部工事」に係る一般競争参加資格の認定を受けていること(会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の

申立てがなされている者については、手続開始の決定後、中国地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。)

- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(上記(2)の再認定を受けた者を除く。)でないこと。
- (4) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (5) 平成22年4月1日以降に元請けとして完成・引き渡しが完了した、次の同種工事の施工実績を有すること。又は、平成22年4月1日以降に元請として完成・引渡が完了した海外施工実績のうち、海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度において認定された工事が次の同種工事の施工実績を有していること。

同種工事とは、下記の(ア)~(ウ)の全ての要件を満たす製作・架設の施工実績を有すること。

(ア) 道路橋(A活荷重又はT L -20以上)または鉄道橋(モノレール及び新交通は除く)であること。

(イ) 橋梁形式が単純鉄桁橋を除く鋼橋であること。

ただし、単純鋼床版鉄桁橋は施工実績としてよい。

(ウ) 最大支間長が25m以上であること。

上記(ア)~(ウ)は同一工事であること。

共同企業体の構成員としての実績は出資比率が20%以上(地域維持型J Vの構成員としての実績は出資比率が10%以上)であること。ただし、乙型J V(異工種J V)の同種工事の施工実績については、出資比率に関わらず各構成員が施工を行った分担工事の実績であること。

事業協同組合及び協業組合にあつては当該組合施工の場合に限る。

経常J Vにあつては、全ての構成員が同種工事の施工実績を有すること。

なお、当該実績が国土交通省及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部（開発建設部関係事務所を含む）の発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、工事成績評定通知書に記載されている工事成績評定点（以下「評定点」という。）が入札説明書に示す点数未満のものを除く。

また、当該実績の発注機関が一般財団法人日本建設情報総合センターの「工事実績情報システム（CORINS）」（以下「CORINS」という。）に登録を義務付けている場合は、CORINSに登録されていない場合は、実績として認めない。

当該実績が海外実績かつCORINS登録が未了の場合、海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度に基づき国土交通省が発行した認定書の写し及び添付資料により確認できる場合は同種実績として認める。

- (6) 「橋梁上部工に係る品質・耐久性向上に関する施工計画」及び「橋梁上部工における生産性向上に関する施工計画」が適正であること。
- (7) 次の１）～４）に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できること。

ただし、請負代金が4,500万円未満の工事は専任の義務を要しない。（建設業法（昭和24年法律第100号）第26条第3項に該当しない場合）

なお、本工事は、受注者が工事の始期と終期を設定することができる工事であり、契約締結日の翌日から工期の始期の前日までの間は、主任技術者又は監理技術者の配置を要しない。

なお、工場製作と現地での架設作業に配置する技術者は同一でなくてよい。

また、本工事において入札期限までに申請できる配置予定技術者は3名とする。

- １）競争参加希望者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。
- ２）１級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

なお、主任技術者の場合は、下記に示す資格を有する者でなければならない。

ア）「建設業法第7条第2号イ、ロ又はハ」に示す資格を有する者。（建設業法施行規則第7条の3及び国土交通省告示第1424号（平成17年12月16日）参照）

- ３）現場での架設作業に配置する技術者は、平成22年4月1日以降、審査基準日までに元請けとして完成・引き渡し完了した、上記(5)の同種工事の現場（架設）経験を有する者であること。又は、平成22年4月1日以降、審査基準日までに元請として完成・引渡が完了した海外施工実績のうち、海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度において認定された工事で上記(5)の同種工事の現場（架設）経験を有する者であること。

ただし、配置予定技術者として満40歳以下の若手技術者を配置し、かつ平成22年4月1日以降、審査基準日までに上記に掲げる同種工事の現場（架設）経験を有する専任補助者を配置する場合に限り、配置する若手技術者に求める平成22年4月1日以降、審査基準日までに完成・引き渡し完了した同種工事实績は以下のとおりとする。

ア）鋼橋上部工事の現場（架設以外も可）経験

なお、平成22年4月1日以降、審査基準日までに産前産後休業（労働基準法（昭和22年法律第49号）第65条第1項又は第2項の規定による休業）、育児休業（育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成3年法律第76号）第2条第1号に規定する休業）、介護休業（同条第2号に規定する休業）（以下「産休育休等」という。）を取得した場合は、産休育休等期間に相当する期間を評価対象期間に加えることができる。

共同企業体の構成員としての実績は出資比率が20％以上（地域維持型JVの構成員としての実績は出資比率が10％以上）であること。ただし、乙型JV（異工種JV）の同種工事の施工実績については、出資比率に関わらず各構成員が施工を行った分担工事の実績であること。

事業協同組合及び協業組合にあっては当該組合施工の場合に限る。

経常JVにあっては、構成員のうち1社の主任技術者又は監理技術者が上記の工事経験を有していればよい。

なお、当該実績が国土交通省及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部（開発建設部関係事務所を含む）の発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、評定点が入札説明書に示す点数未満のものを除く。

また、当該実績の発注機関がCORINSに登録を義務付けている場合は、CORINSに登録されていない場合は、実績として認めない。

- ４）監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び有効な監理技術者講習修了を有する者であること。
- ５）本工事は、建設業法第26条3項第2号の規定の適用を受ける監理技術者（専任特例2号）の配置は認めない。
- ６）配置予定技術者に加え、専任補助者を配置する場合は、当該工事に専任で配置できること。なお、専任補助者は、上記１）～４）に掲げる基準を満たすこと。
- また、本工事において入札期限までに申請できる専任補助者は3名までとする。
- (8) 申請書（競争参加資格確認のための添付資料を含む。（配置予定技術者の資格等に関する資料を除く。））の提出期限の日から開札の日までの期間に、中国地方整備局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年3月29日付け建設省厚第91号）に基づく指名停止を受けていないこと。
- (9) 本工事に係る設計業務等の受注者（受注者が設計共同体の場合は各構成員をいう。以下同じ。）、又は当該受注者と資本若しくは人事面において関連がある又は特別な提携関係がある建設業者でないこと。
- (10) 入札に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと。
- (11) 本工事に事業協同組合または協業組合として申請書及び資料を提出した場合、その構成員は単体として申請書及び資料を提出することはできない。

３ 総合評価に関する事項

- (1) 本工事の総合評価における評価項目及び評価の着目点は、次のとおりとする。

以下、技術提案（具体的な施工計画）とは、標準案と一部又は全て異なる施工方法で施工することをいい、標準案とは、入札説明書（添付図面等を含む。）の設計図面及び仕様等にした施工方法にしたがって施工することをいう。

１）施工体制（施工体制評価点）

- ① 品質確保の実効性 「工事の品質確保のための適切な施工体制」について着目し評価する。
- ② 施工体制確保の確実性 「工事の品質確保のための施工体制のほか、必要な人員及び材料の確保等の適切な施工体制」について着目し評価する。

２）技術提案（具体的な施工計画）（加算点）

- ① 橋梁上部工に係る品質・耐久性向上に関する施工計画 本工事は、橋梁上部工の品質及び耐久性向上を図るための施工について技術提案を求め、以下の「橋梁上部工に係る品質・耐久性向上に関する施工計画」を評価項目とする。

○鋼板の孔あけは鋼材架設時の出来形精度に影響するため、十分留意する必要がある。

○本橋梁は鋼コンクリート合成床版を有する構造であり、床版コンクリートの品質・耐久性を損なわないためには、床版の構造や現場条件等を踏まえ、密実なコンクリートとなるよう打設に十分留意する必要がある。

- ② 橋梁上部工における生産性向上に関する施工計画 本工事は、橋梁上部工の生産性向上を図るための施工について技術提案を求め、以下の「橋梁上部工における生産性向上に関する施工計画」を評価項目とする。

○昨今の社会情勢や技術者不足が懸念される建設業界の実情に鑑み、建設現場におけるイノベーションの推進や生産

性向上を図るため、本工事では、橋梁上部の出来形管理においてＩＣＴ等による計測技術を活用した省人化・省力化手法を求める。

○昨今の社会情勢や技術者不足が懸念される建設業界の実情に鑑み、建設現場におけるイノベーションの推進や生産性向上を図るため、本工事では、橋梁上部工架設作業の安全管理についてＩＣＴや新技術等を活用した省人化・省力化手法を求める。

3) ワーク・ライフ・バランス等推進企業の評価（加算点） 次に掲げるいずれかの認定を受けている企業を評価する。

- ・女性活躍推進法に基づく認定（プラチナえるぼし・えるぼし認定企業）
- ・次世代法に基づく認定（プラチナくるみん・くるみん（令和7年4月1日以後の基準）・くるみん（令和4年4月1日～令和7年3月31日までの基準）・トライくるみん（令和7年4月1日以後の基準）・くるみん（平成29年4月1日～令和4年3月31日までの基準）・トライくるみん（令和4年4月1日～令和7年3月31日までの基準）・くるみん（平成29年3月31日までの基準）認定企業）
- ・若者雇用促進法に基づく認定（ユースエール認定企業）

4) 賃上げの実施に関する評価（加算点） 従業員への賃金引上げ計画の表明

大企業においては給与等受給者一人あたりの平均受給額を3%以上、中小企業等は給与総額又は給与等受給者一人当たりの平均受給額を1.5%以上、対前年度比又は対前年比で増加することを表明している場合について評価する。

5) 賃上げ未達成による減点 公告日時点で、減点措置の通知を1年未満の間に受けている者については、3(1)4)の評価の加算点よりも大きな減点を行う。

ただし、以下の例に示すような、天災地変等やむを得ない事情により賃上げを実行することができなかった者については、減点措置を課さないこととする。

(ア) 特定非常災害の被害者の権利利益の保全等を図るための特別措置に関する法律（平成8年法律第85号）第2条第1項の

規定に基づき指定された特定非常災害であって、同法に基づく特別措置の適用対象となる地域に主たる事業所が所在する企業については特別措置が適用される期間は減点措置を課さないこととする。

(イ) 各種経済指標の動向等を踏まえ、平成20年のいわゆる「リーマンショック」と同程度の経済状況と認められる場合においては、全国において減点措置を課さないこととする。

(ウ) (ア)及び(イ)に該当しない場合であっても、次のような自らの責によらない場合で、かつ、その事実を客観的に証する書類とともに従業員が署名または記名・捺印した理由書の提出があり、契約担当官等が必要ないと認める場合には減点措置を課さないこととする。

① 自然災害（風水害、土砂災害、地震、津波、噴火、豪雪等）や人為的な災害（火災等）等により、事務所、工場、主要な事業場等が被災し、事業の遂行が一定期間不可能となった場合

② 主要な取引先の倒産により業績が著しく悪化した場合

③ 資材の供給不足等により契約履行期限の延期等が行われ、契約上の代価の一部を受領できず資金繰りが著しく悪化した場合など

※「事実を客観的に証する書類」とは、罹災証明や契約書類の写し等を想定しているが、これに限らない。

(2) 入札参加者は「価格」をもって入札に参加し、次の1)～3)の要件に該当する者のうち、下記(3)によって得られる標準点と施工体制評価点と加算点の合計を入札価格で除した数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。

1) 入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限範囲内であること。

2) 「橋梁上部工に係る品質・耐久性向上に関する施工計画」及び「橋梁上部工における生産性向上に関する施工計画」が入札説明書に記載した要求要件を満たしていること。

3) 評価値が、標準点を予定価格で除した数値（「基準評価値」）に対して下回らないこと。

(3) 得点配分の詳細は、入札説明書による。

(4) 上記(2)において、評価値の最も高い者が2人以上あるときは、電子入札による入札参加者が入力した電子くじ番号（紙入札業者においては紙入札方式参加承諾願に記載した電子くじ番号）を元に電子くじを実施のうえ落札者を決定する。

4 入札手続等

(1) 担当部局 〒730—8530 広島県広島市中区上八丁堀6番30号 国土交通省中国地方整備局総務部契約課 TEL082—221—9231（代表）内線2526

E-mail keiyaku-koji@cgr.mlit.go.jp

(2) 入札説明書の交付期間、場所及び方法

1) 入札説明書は、電子入札システムから入手するものとする。

交付期間：令和7年8月19日から令和7年12月22日までのうち、土曜日・日曜日・祝日を除く毎日の9時00分から17時00分までとする。

電子入札システム

<https://www.e-bisc.go.jp/>

2) 電子入札システムの利用ができない場合は、以下の交付場所でも交付する。

交付期間：令和7年8月19日から令和7年12月22日までのうち閉庁日を除く毎日の10時00分から17時00分までとする。

交付場所：広島県広島市中区上八丁堀6番30号 国土交通省中国地方整備局総務部契約課 TEL082—221—9231（代表）内線2526

E-mail keiyaku-koji@cgr.mlit.go.jp

申込み方法：事前の申込みは不要であり、交付場所で手交する。郵送又はメール等による入手申込みは認めない。

3) 歩掛見積書作成に必要な参考資料等：歩掛見積書作成に必要な歩掛見積参考資料（参考図、見積条件等）を本工事の入札説明書と併せて配布する。

(3) 見積に必要な図面等の交付期間、場所及び方法 交付期間及び入手方法は上記(2)1)と同様とする。電子入札システムの利用ができない場合は、上記(2)2)の交付場所で交付する。なお、交付希望を事前に交付場所に以下の必要事項を記入の上、メール等にて申込（様式自由。）すること。申込があった翌開庁日以降に交付するものとし、交付に際しては、見積に必要な図面等をＣＤでデータとして手交する。

申込書記入項目：当該工事名、会社名、代表者名、住所、電話番号、メールアドレス、連絡担当者名

(4) 申請書の提出期間、場所及び方法 申請書の提出にあたっては、資料が全て揃っているか必ず確認を行うこと。

申請書は、令和7年8月20日から令和7年9月18日15時までに、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は、令和7年8月20日から令和7年9月18日15時までに、上記(1)に直接持参又は郵送（書留郵便に限る。必着のこと。）又はメールにより提出すること。

なお、同種工事の施工実績については、中国地方整備局のホームページに掲載する「技術資料入力システム」により作成したデータとする。

技術資料入力システムは、最新バージョンを使用すること。

(5) 配置予定技術者の資格等に関する資料の提出期間、場所及び方法 配置予定技術者の資格等に関する資料の提出にあたっては、資料が全て揃っているか必ず確認を行うこと。

配置予定技術者の資格等に関する資料は、下記(6)入札期限までに上記(1)に直接持参又はメールにより提出すること。

詳細は、入札説明書による。

なお、主任（監理）技術者の資格・工事経験については、中国地方整備局のホームページに掲載する「技術資料入力システム」により作成したデータとする。

技術資料入力システムは、最新バージョンを使用すること。

- (6) 入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法 提出した入札書は、引換え、変更又は取消することができないため、入札前に価格等を十分確認すること。
入札の締め切りは、令和 7 年 12 月 22 日 15 時。電子入札システムにより提出すること。
ただし、発注者の承諾を得た場合は、上記(1)に直接持参又は郵送（書留郵便に限る。必着のこと。）すること。
開札は、令和 8 年 1 月 14 日 10 時 00 分。中国地方整備局入札室にて行う。
- (7) 入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法 令和 7 年 11 月 20 日から令和 7 年 12 月 22 日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前 10 時～午後 5 時まで。（12 月 22 日は 15 時まで。）（利付国債の提供の場合は令和 7 年 12 月 11 日まで。）
〒730—8530 広島県広島市中区上八丁堀 6 番 30 号 国土交通省中国地方整備局総務部契約課 TEL 082—221—9231（代表）
持参、郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。
- 5 その他
- (1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金
- 1) 入札保証金 納付（保管金の取扱店 日本銀行広島支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁 中国地方整備局）又は銀行等の保証（取扱官庁 中国地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行った場合又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。
- 2) 契約保証金 納付（保管金の取扱店 日本銀行広島支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁 中国地方整備局）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁 中国地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
なお、受注者は、契約の締結と同時に契約の保証を付すこと。

- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書、配置予定技術者の資格等に関する資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (4) 落札者の決定方法 上記 3(2)及び 4(1)に定めるところに従い、落札者を決定する。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で、発注者の定める最低限の要求要件を全て満たして入札した他の者のうち、評価値の最も高い者を落札者とすることがある。
- (5) 配置予定技術者及び専任補助者の確認 落札者決定後、配置予定技術者及び専任補助者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、配置予定技術者及び専任補助者の変更は認められない。
- (6) 専任の監理技術者の配置が義務づけられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある。
- (7) 低入札価格調査制度調査対象工事においては、受注者は工事コスト調査に協力しなければならない。
工事コスト調査に係る資料は、中国地方整備局のホームページにより公表する。
- (8) 手続きにおける交渉の有無 無。
- (9) 契約書作成の要否 要。
- (10) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無。
- (11) 関連情報を入手するための照会窓口 上記 4(1)に同じ。
- (12) 必要に応じて申請書及び配置予定技術者の資格等に関する資料のヒアリングを行う。

- (13) 入札書（施工体制の確認に係る部分に限る。）のヒアリングを実施する場合がある。なお、ヒアリングを実施する場合には必要に応じて追加資料の提出を求めることがある。
- (14) 技術提案の採否 技術提案の採否については、競争参加資格の確認の通知に併せて通知する。
- (15) 競争参加資格の確認の通知において、技術提案により競争参加資格を認められた者は、当該提案に基づく入札を行い、標準案により競争参加を認められた者は、標準案に基づく入札を行うことを条件とする。
- (16) 評価の担保
- 1) 技術提案等について 受注者の責めにより、「橋梁上部工に係る品質・耐久性向上に関する施工計画」及び「橋梁上部工における生産性向上に関する施工計画」の入札時の技術提案及び技術提案に係わる具体的な施工計画を遵守できなかった場合は履行できなかった提案項目を「否」とした上で、技術提案全体（具体的な施工計画を含む）の再評価を行い当初契約時に取得した加算点との差額分に相当する額（詳細は入札説明書による）を違約金として徴収するとともに、工事成績評定点の減点を行うものとする。工事成績評定点の減点は、遵守できなかった評価項目毎に「当初契約時の加算点」と「不履行となった提案項目を「否」とした上で、技術提案書の再評価を行い、決定した加算点」との差分を減点する。
ただし、違約金は、当初契約額の 10％を限度、工事成績評定点の減点は最大 10 点を限度とし、特に悪質な場合は、最大 20 点を限度に減点するものとする。また、低入札価格調査制度調査対象工事については、評価項目毎に「満点」に相当する点を減点する。
- 2) 専任補助者の配置について 受注者は、申請した専任補助者の配置について、工事着手前に提出する施工計画書へ反映させるものとし、監督職員等による履行状況の確認及び検査職員による検査を受けるものとする。

- 専任補助者は、病気、妊娠、産前・産後休業、育児休業、介護休業、死亡又は退職等の特別な場合でやむを得ないものとして、支出負担行為担当官に承認された場合の外は、変更は認められない。特別な場合でやむを得ず専任補助者を変更する場合は、変更前の専任補助者と同等以上の者を現場に専任させなければならない。
- 3) 若手技術者の配置について 配置予定技術者として申請した若手技術者は、病気、妊娠、産前・産後休業、育児休業、介護休業、死亡又は退職等の特別な場合でやむを得ないものとして、支出負担行為担当官に承認された場合の外は、変更は認められない。特別な場合でやむを得ず配置予定技術者を変更する場合は、2(7)に掲げる事項を満たす技術者を現場に専任させなければならない。
- 4) ワーク・ライフ・バランス等推進企業の評価について 受注者の責めにより、申請した認定等の取り消しがあった場合等については、加算点の満点に相当する点を工事成績評定点から減点する。
- 5) 賃上げ未達成による減点措置について 受注者の事業年度等が終了した後、表明書に記載した賃上げを達成していない場合又は本制度の趣旨を意図的に逸脱している場合又は確認書類を期限までに提出しない場合は、別途通知する減点措置の開始の日から 1 年間に総合評価落札方式による入札公告が行われる調達へ参加する場合、本制度により加点する割合よりも大きな割合の減点を行うものとする。
- (17) 契約締結後の V E 提案 契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が適正と認められる場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。ただし、総合評価における評価項目については契約締結後の V E 提案の対象外とする。

- (18) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加 上記2(2)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記4(4)により申請書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時ににおいて、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。当該一般競争参加資格の認定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」(令和6年10月1日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長公示)別記に掲げる当該者(当該者が経常JVである場合においては、その代表者。)の本店所在地(日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。)の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、中国地方整備局総務部契約課(〒730—8530 広島県広島市中区上八丁堀6—30 電話082—221—9231)においても当該一般競争参加資格の認定に係る申請を受け付ける。
- (19) 工事費内訳書の提出
- 1) 本工事の競争参加希望者は、第1回の入札書に記載される入札価格に対応した工事費内訳書の提出を求める。
電子による入札の場合は、入札書に工事費内訳書ファイルを添付し同時送付すること。紙による入札を行う場合には、押印(押印を省略する場合は、代表者氏名に加え、本件責任者及び担当者の氏名・連絡先を記載すること。)及び記名を行った工事費内訳書を提出するとともに、電子データを併せて提出すること。なお、当該工事費内訳書及びデータの記録媒体は、表封筒と入札書を入れた中封筒の間にに入れて、表封筒及び中封筒に各々封緘をして提出すること。
 - 2) 工事費内訳書は、発注者名、商号又は名称、住所及び工事名を記載し、入札価格に対応した工事区分、各工種、種別及び細別に相当する項目に対応するものの単位、員数、単価及び金額を表示したものとす。なお、少なくとも数量総括表に掲げる項目は全て記載すること。

入札の際に工事費内訳書が未提出又は提出された工事費内訳書が未記入である等不備がある場合は、当該工事費内訳書の提出業者の入札を無効とすることがある。

また、提出された工事費内訳書を必要に応じ公正取引委員会に提出する場合がある。

注) 電子入札システムにより工事費内訳書を提出する場合には押印は不要である。なお、紙入札方式で、押印を省略する場合は、代表者氏名に加え、本件責任者及び担当者の氏名・連絡先を記載すること。

(20) 低入札価格調査制度調査対象工事の場合には、不当廉売の疑いがあるものとして公正取引委員会に報告することがある。

(21) 詳細は入札説明書による。

6 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: SUGINAKA Yoichi Director-General of Chugoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
- (2) Classification of the services to be procured: 41
- (3) Subject matter of the contract: Construction work of Fukuyama-rord Koude Bridge 3 upper steel 1
- (4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system: 3:00 P.M. 18 September 2025
- (5) Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system 3:00 P.M. 22 December 2025 (tenders brung with 3:00 P.M. 22 December 2025 or submitted by mail 3:00 P.M. 22 December 2025)
- (6) Contact point for tender documentation: Contract Division, General Affairs Department, Chugoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 6—30, Kamihacchobori, Nakaku, Hiroshima 730—8530 TEL 082—221—9231 Extension 2526

入札公告(建設工事)の訂正

次のとおり訂正します。

令和7年8月19日

支出負担行為担当官

近畿地方整備局長 齋藤 博之

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 27

- 1 掲載日 令和7年8月5日(号外政府調達第144号)
- 2 訂正内容 28頁4段目「次のとおり一般競争入札に付します。」を「次のとおり一般競争入札に付します。本工事は、補正予算等が措置されるなど追加で予算の執行が可能となった場合に各年度の支払限度額を変更し、前倒しで前金払、既済部分払等の支払いを可能とする「事業加速円滑化国債」を採用する。支払条件等については、入札説明書及び現場説明書の内容を十分に確認すること。」に訂正します。

招 請

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。

令和7年8月19日

経理責任者 独立行政法人国立病院機構

大阪医療センター院長 松村 泰志

◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 27

◎第08811号(No.08811)

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 22、31
- (2) 導入計画物品及び数量 内視鏡室内内視鏡カメラシステム賃貸借契約 一式
- (3) 調達方法 借入等
- (4) 履行期間 令和8年4月1日から令和14年3月31日まで。(予定)
- (5) 調達に必要とされる基本的な要求要件 詳細は導入説明書による。

2 資料及びコメントの提供方法 上記1(2)の物品に関する一般的な参考資料及び同(5)の要求要件等に関するコメント並びに提供可能なライブラリーに関する資料等の提供を招請する。

- (1) 資料等の提供期限 令和7年10月3日17時00分(郵送の場合は必着のこと)
- (2) 提出先 〒540—0006 大阪府大阪市中央区法円坂2丁目1番14号 独立行政法人国立病院機構大阪医療センター契約係長 佐藤 加奈 電話06—6942—1331 内線8035
- 3 説明書の交付 本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。
 - (1) 交付期間 令和7年8月19日から令和7年10月3日まで。
 - (2) 交付場所 上記2(2)に同じ。
- 4 その他 この導入計画の詳細は導入説明書による。なお、本公表内容は予定であり、変更することがあり得る。

5 Summary

- (1) Classification of the products to be purchased: 22, 31
- (2) Nature and quantity of the products to be purchased: Endoscopy room endoscope camera system lease
- (3) Type of the procurement: lease
- (4) Time-limit for the submission of the requested material: 17:00 October 3, 2025
- (5) Contact point for the notice: Sato Kana, Accounting Division, National Hospital Organization Osaka National Hospital, 2—1—14 Hoenzaka Chuo-ku Osaka-shi Osaka-fu 540—0006, Japan. TEL 06—6942—1331 ext. 8035

意見招請に関する公示

次のとおり調達特定役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和7年8月19日

支出負担行為担当官

厚生労働省大臣官房会計課長 吉田 一生

◎調達機関番号 017 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 件名及び数量
食品衛生申請等システム運用・保守業務一式（令和8年4月～令和11年3月分）

2 意見の提出方法

- (1) 意見の提出期限 令和7年9月9日11時00分（郵送による場合は必着のこと。）
- (2) 提出先 〒100-8916 東京都千代田区霞が関1-2-2 厚生労働省大臣官房会計課経理室契約班契約第一係 岸添 電話03-5253-1111（内線7918）
メール keiyakul@mhlw.go.jp

3 仕様書案の交付

- (1) 交付期間 令和7年8月19日から令和7年9月8日まで。
- (2) 交付場所 調達ポータルサイト（<https://www.p-portal.go.jp>）の「調達情報検索」から該当案件にアクセスし入手すること

4 Summary

- (1) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (2) Nature and quantity of the services to be required : The operation and maintenance for “The food business application system for licenses, export certificates and report of food recalls.”
- (3) Time-limit for the submission of comments ; 11 : 00 September 9, 2025
- (4) Contact point for the notice : KISHIZOE Takahiro, Procurement Section, Accounts Division, Minister’s Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1-2-2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100-8916 Japan TEL 03-5253-1111 (ext. 7918)

意見招請に関する公示

次のとおり調達特定役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和7年8月19日

支出負担行為担当官

厚生労働省大臣官房会計課長 吉田 一生

◎調達機関番号 017 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 件名及び数量
検疫業務支援システムに関する運用・保守及び改修業務一式（令和8～11年度）

2 意見の提出方法

- (1) 意見の提出期限 令和7年9月9日11時00分（郵送による場合は必着のこと。）
- (2) 提出先 〒100-8916 東京都千代田区霞が関1-2-2 厚生労働省大臣官房会計課経理室契約班契約第一係 岸添 電話03-5253-1111（内線7918）
メール keiyakul@mhlw.go.jp

3 仕様書案の交付

- (1) 交付期間 令和7年8月19日から令和7年9月8日まで。
- (2) 交付場所 調達ポータルサイト（<https://www.p-portal.go.jp>）の「調達情報検索」から該当案件にアクセスし入手すること

4 Summary

- (1) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (2) Nature and quantity of the services to be required : Maintenance, Operation and Improvements for the Quarantine Management Support System (FY2026～FY2029)
- (3) Time-limit for the submission of comments ; 11 : 00 September 9, 2025
- (4) Contact point for the notice : KISHIZOE Takahiro, Procurement Section, Accounts Division, Minister’s Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1-2-2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100-8916 Japan TEL 03-5253-1111 (ext. 7918)

随意契約

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和7年8月19日

日本放送協会 経理局長 金子 豊

◎調達機関番号 325 ◎所在地番号 13

○第2025-1-129号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
 - (2) 購入等件名及び数量 営業系システム認証基盤の保守 一式
- 2 随意契約の予定日 令和7年9月8日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 c「互換性」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称 日本電気株式会社
- 5 担当部局 〒150-8001 東京都渋谷区神南2-2-1 株式会社NHKビジネスクリエイト TEL03-5455-5790

6 Summary

- (1) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (2) Nature and quantity of the services to be required : Maintenance of system authentication infrastructure 1 set
- (3) Expected date of the contract award : 8 September 2025
- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c “Interchangeability”
- (5) Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2-2-1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150-8001, Japan. TEL 03-5455-5790

○第2025-1-130号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
 - (2) 購入等件名及び数量 AI 関連技術の放送現場との連携によるデータ検証およびアプリケーション開発（2025年後期） 一式
- 2 随意契約の予定日 令和7年9月8日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 c「互換性」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称 一般社団法人NHK財団
- 5 担当部局 〒150-8001 東京都渋谷区神南2-2-1 株式会社NHKビジネスクリエイト TEL03-5455-5790

6 Summary

- (1) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (2) Nature and quantity of the services to be required : Data qualification and application improvement of AI related technology 1 set
- (3) Expected date of the contract award : 8 September 2025
- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c “Interchangeability”
- (5) Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2-2-1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150-8001, Japan. TEL 03-5455-5790

○第2025-1-131号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
 - (2) 購入等件名及び数量 アカウント認証管理基盤の保守 一式
- 2 随意契約の予定日 令和7年9月8日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 c「互換性」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社
- 5 担当部局 〒150-8001 東京都渋谷区神南2-2-1 株式会社NHKビジネスクリエイト TEL03-5455-5790

6 Summary

- (1) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (2) Nature and quantity of the services to be required : Maintenance of account authentication infrastructure 1 set
- (3) Expected date of the contract award : 8 September 2025
- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c “Interchangeability”
- (5) Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2-2-1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150-8001, Japan. TEL 03-5455-5790